

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

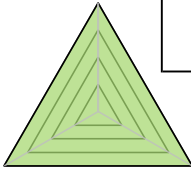
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010101

事業名		全庁舎ネットワーク基盤整備事業				
担当部署		総務部DX推進室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	217,991	216,276	243,374	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	26,164	26,164	30,361		
	一般財源	191,827	190,112	213,013		
	人件費(B)	14,834	14,834	14,834		
	事業費計(A+B)	232,825	231,110	258,208		
事業の目的		市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 		本事業では、国や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「LGWAN」の活用、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。また、公衆無線LANを多くの市関連施設に導入しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。 また、ICT業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しています。令和7年度においては第五次LGWANへの更新を行っております。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	全庁舎LAN接続端末数		台	1,851	1,806	1,910
	全庁LAN接続端末の内ゼロクライアント端末数		台	1,572	1,519	1,600
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				サーバ集中管理によるシステム安定稼働・セキュリティ向上。公衆無線LAN環境を整備することで市民サービス向上に寄与していることから「4」としました。
効率性		●				ゼロクライアントシステムのメリットを活かし、管理工数とコストの削減を実現。ノートPC併用しフリーアドレスにも活用していることから「4」としました。
公平性		●				職員定数や業務での必要性を勘案し、適正な端末配置とアカウント付与を実施していることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業では、ICTを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与しています。自治体職員の働き方改革が求められる中、セキュリティに優れたゼロクライアント端末だけではなくノートPCなどのモバイル端末を併用し利便性向上に努めて参ります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総務部ICT推進室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

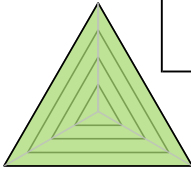
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010102

事業名		住民基本台帳ネットワーク事業				
担当部署		市民生活部窓口サービス課				
根拠法令		住民基本台帳法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	17,995	17,994	15,432		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,563	2,327	1,683		
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,432	15,667	13,749		
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	20,220	20,219	17,657			
事業の目的		居住関係を公証する全国の住民基本台帳をネットワーク化した、住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、全国共通の本人確認ができるシステムとして、住民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標		 地方自治体の住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを管理する事業です。 令和7年度は、令和7年10月14日にシステムを更新したほか、サーバの起動・監視などの日時処理やアップデート業務などを委託することで、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用を図りました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				システムの運用により、全国の住民登録情報の確認や前住所地での資格状況の照会など、行政手続の合理化が推進されていることから「4」としました。
効率性		●				システムの運用により、マイナンバーカードを利用した特例転入出届出など、行政手続の効率化が図られていることから「4」としました。
公平性		●				システムの運用により、市内のみならず、全国の住民基本台帳登録者が同様の行政サービスを利用可能であることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、住民基本台帳制度の維持に不可欠なものであり、また、マイナンバー制度に関連する各種サービス等は今後拡充していくことが予想されるため、継続していく必要があります。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

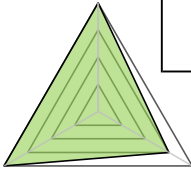
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010103

事業名		人事給与システム事業				
担当部署		総務部行政経営室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	39,729	39,472	28,135	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	12,552	12,552			
	一般財源	27,177	26,920	28,135		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	41,954	41,697	30,360		
事業の目的		人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の内容		SDGs17の目標  本事業では、一般職・任期付職員の職員情報管理及び給与支給事務を中心に、人事・給与に係る様々な事務で使用する人事給与システム、及び会計年度任用職員用の庶務事務・給与システムを運用しています。 現行人事給与システムは平成31年4月から稼働しており、全庁的な業務負荷軽減のため、休暇・時間外勤務等の各種申請を電子化したほか、令和5年度からは、出退勤時間の打刻に関する機能を追加し、勤務時間の適正管理に寄与しています。令和8年3月に財務会計システムと統合し、「人給財務システム」として統合し、組織や職員の情報を一元化することでより効率的な業務システムとなっています。 また、会計年度任用職員用の庶務事務・給与システムについても、令和2年度より稼働中です。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	システム利用者数		人	2,191	2,208	2,207
項目評価		高 → 低				評価の理由
		4	3	2	1	
有効性		●				人事・給与管理や、庶務事務の電子化に欠かすことのできないシステムであり、その役目を果たしていると考えため、「4」としました。
効率性			●			システム改修や機能追加について、新たな費用が発生する場合があるため、「3」としました。
公平性		●				全庁的な利用に供する傍ら、他会計からはシステム利用に関する負担金を受けているため、公平性については「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後も新たな休暇制度や給与改定への対応を行い、適正かつ効率的な人事管理業務への活用を継続するとともに、会計年度職員用システムとの機能統合などについて、検討を進めていきます。				事業継続・終了等
						未定
特記事項		令和7年度担当部署は総務部行政監理室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

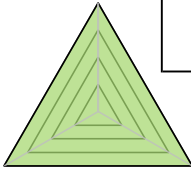
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010104

事業名		建築確認申請支援システム事業				
担当部署		都市建設部住宅政策室建築指導課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,488	1,488	2,148		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,488	1,488	2,148		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	2,230	2,230	2,890			
事業の目的		この事業は、建築行政共用データシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の内容						
SDGs17の目標		 建築行政共用データシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認等、審査業務の正確化を図ります。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		確認申請受付件数（計画通知含む）	件	660	587	571
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				建築行政共用データシステムにより、必要最低限の経費で運用していることから、「4」としました。
効率性		●				事業費の大部分がシステムの利用料であり、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。
公平性		●				建築物は、市民生活を支える基盤であり、安全安心な生活を確保するために係る情報を適確に把握するデータベースの整備が必要なことから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		効率的で正確な行政事務を維持するために必要なシステムであり、今後もシステムの継続利用していきたいと考えています。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は都市建設部建築指導課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

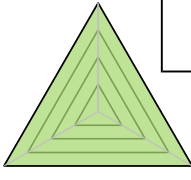
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010105

事業名		北海道電子自治体プラットフォーム事業				
担当部署		総務部DX推進室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,394	4,357	4,414	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,394	4,357	4,414		
	人件費(B)	371	371	371		
	事業費計(A+B)	4,765	4,728	4,785		
事業の目的		北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）の共同利用を通じて行政手続のオンライン化を推進し、住民サービスの向上と行政コストの削減を図るとともに、自治体DXを推進します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		11 住み続けられるまちづくりを - とまこまい行革創成プラン等に基づき、北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用し、行政手続のオンライン化を推進します。 - 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援 - さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。 - 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用を促進します。 - 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 - 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	電子申請手続利用数		件	1	13	215
	HARPフォーム（旧簡易申請）手続利用数		件	32,716	63,073	69,087
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				利用者数は順調に増加し、R7年度に開始した消防関連手続により電子申請が急増しました。
効率性		●				システム費用については、加入自治体と案分しているため低額に抑えられており、費用に見合った効果が得られています。
公平性		●				公式ホームページ上での問い合わせフォームや職員間の調査・アンケート等、幅広く利用しています。
事業の課題 今後の方向性		電子申請・HARPフォームともに利用件数が順調に増加しており、オンライン化が促進されています。 より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを目指し、今後も北海道を筆頭とした電子自治体運営協議会との連携を推進します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総務部ICT推進室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010106

事業名		戸籍管理・コンビニ交付システム事業							
担当部署		市民生活部窓口サービス課							
根拠法令		戸籍法、民法、国籍法等							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価	有効性 公平性 効率性 A
	予算・決算額(A)	45,474		31,527		33,808			
	(A)の内訳								
	↳ 国道支出金	21,573		7,630		3,163			
	↳ 地方債								
	↳ その他								
	↳ 一般財源	23,901		23,897		30,645			
	人件費(B)	4,450		4,450		4,450			
事業費計(A+B)	49,924		35,977		38,258				
事業の目的		本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理することにより、効率化及び正確性の確保を図ります。 マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で戸籍謄本等各種証明書の取得を可能とすることで、市民の利便性向上を図ります。							
事業の内容		SDGs17の目標 11 住み続けられるまちづくりを 1 戸籍管理システム 本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。 届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。 (1) 事業費内訳 ア 戸籍管理システム利用料 イ 戸籍管理システムサーバハウジング利用料 ウ 戸籍管理システム標準準拠システム移行業務 2 コンビニ交付システム 本市の各種証明書を、毎日6：30～23：00の間、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 (1) 事業費内訳 ア コンビニ交付システムサービス利用料 イ 地方公共団体情報システム機構への負担金 ウ その他設定業務							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		コンビニ交付発行件数		件	25,826	29,326	36,142		
		コンビニ交付発行割合		%	16.6	18.8	23.9		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				システム導入により、正確で迅速な戸籍事務の遂行を実現しているほか、全国で証明書が交付可能となっていることなどから「4」としました。			
効率性		●				全自治体及び法務省システムが連携することにより各種手続きにおいて、戸籍謄本の添付が不要になるなど効率化が図られたことから「4」としました。			
公平性		●				システムの導入による正確かつ迅速で利便性の高いサービスをすべての市民及び本籍人に提供できていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		本事業は、国が主導となりデジタル社会の実現に向け改革がなされている分野であり、今後利便性の向上が見込める事業となるため、より便利で安定したシステムの運用が必要となります。						事業継続・終了等	
								事業継続	
特記事項		令和7年度予算及び決算額については、戸籍管理・コンビニ交付システム事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

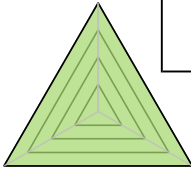
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010107

事業名		財務会計システム事業				
担当部署		会計課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	32,477	32,477	81,425		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	1,126	1,126	16,375		
	一般財源	31,351	31,351	65,050		
人件費(B)	17,801	17,801	17,801			
事業費計(A+B)	50,278	50,278	99,226			
事業の目的		予算・決算管理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。				
事業の内容		SDGs17の目標  ＜財務会計システム＞ 財務会計システムの維持・管理（32,477千円） 令和3年度から現行システムを稼働し、システムを維持・管理しています。 電子決裁及び電子審査の導入により財務会計事務のDX化を推進しています。 ＜システム機能＞ 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・基金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、必須のシステムであることから「4」としました。
効率性		●				システム経費に見合った機能効果が得られていることに加え、DX化やペーパーレス化を通じて業務の効率化が図られているため「4」としました。
公平性		●				財務会計事務を適正かつ円滑に行い、各事業を根底から支えることで、全市民に一律の利益をもたらしているため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本システムのサーバー更新に合わせて関係部署と連携しながら、令和8年3月に人事給与システムとのインフラ統合を実施しました。今後は、時代に即したDX化と業務効率化を一層推進してまいります。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和8年度から事業名を「人給財務システム事業」に変更しています。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

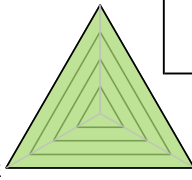
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010108

事業名		固定資産税評価支援システム事業				
担当部署		財政部税務室資産税課				
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	7,661	4,452	3,620	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	5,291	2,090			
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,370	2,362	3,620		
人件費(B)	14,844	14,844	14,844			
事業費計(A+B)	22,505	19,296	18,464			
事業の目的		納税義務者に対する土地や家屋の固定資産に関する課税をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
 		土地・家屋情報支援システム（SonicWeb-FP）や家屋評価システム（HOUSAS）の賃借及び保守委託により土地や家屋に関する固定資産を適切に評価し、これを以て適正な課税を行っております。また、賃借及び保守契約しているプロッターで、市民からの請求に基づき大判印刷による地番図の交付なども行っています。				
実施結果 （活動指標）	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	システム保守		月	12	12	12
	納税通知書（土地・家屋）発送数		件	54,854	54,966	54,938
	大判地番図交付件数		件	17	33	4
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●				各システムを使用することで、より正確な評価・課税を行うことができおり、事業の有効性は高いことから、「4」としました。
	効率性	●				各システムを使用することで、課税業務に関するデータ入力、管理、抽出並びに総合行政システムとの連携など、効率的な運用に必要なことから、「4」としました。
	公平性	●				各システムにおいて一貫した評点管理を行うことで公平な固定資産評価につながり、全件横断的な処理により均整な課税と納税者への簡潔が説明ができることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		土地・家屋情報支援システムは次回更新時（R10年頃）を目途に、自治体内で共有する地理空間情報システムとして発展させて、固定資産業務（地番）だけでなく、道路網図、都市計画図、航空写真などを一元管理することで、市が保有する地図情報を公開する仕組みを整備すべく検討しているところです。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		・ 令和7年度予算及び決算額については、固定資産税評価支援システム事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。 ・ 令和7年度担当部署は財政部資産税課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010109

事業名		放課後児童クラブシステム事業				
担当部署		こども未来部こども若者支援課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,544	1,543	1,615	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,544	1,543	1,615		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	2,286	2,285	2,357			
事業の目的		放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の内容		放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 主なシステムの機能 ・利用者管理…利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理…利用料の収納状況の管理、納付書(コンビニ収納対応)、督促状の作成、口座振替データの作成				
SDGs17の目標		3 持続可能な経済と雇用				
実施結果(活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				利用者の情報及び利用料の収納状況について、適正な管理が行えていることから「4」としました。
効率性		●				システム保守や操作補助がリモートで行うことができ、効率的に管理できていることから「4」としました。
公平性		●				放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられているため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		事業の継続によって、納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理の作業効率が向上しております。今後においても、口座振替・コンビニ収納による利便性の向上と、適切な運営管理に役立てていけるものと考えております。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部青少年課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010110

事業名		選挙関係システム事業				
担当部署		選挙管理委員会事務局				
根拠法令		地方公共団体情報システム標準化に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,444	5,898	7,987		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,444	5,898	7,987		
人件費(B)	1,152	1,152	1,152	公平性		
事業費計(A+B)	7,596	7,050	9,139	効率性		
事業の目的		「選挙システム」を標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行し、選挙システムの効率的な運用により、適正な選挙事務の執行を目的とします。				
事業の内容		SDGs17の目標  - システムの標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 - システム保守業務 - システム使用料 - ガバメントクラウド使用料 - ガバメントクラウド運用管理補助業務及び接続サービス使用料				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		定期保守	回	4	4	4
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				選挙事務の運用に不可欠なため「4」としました。
効率性			●			システムにより選挙事務を効率的に進めることができるため「3」としました。
公平性		●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		移行したシステムの運用について検証し、効率的な管理運用を行います。効率的なシステムの運用を行い、適正な選挙事務の執行を行います。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

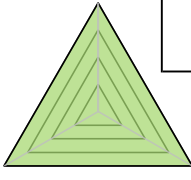
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010111

事業名		総合行政システム事業				
担当部署		総務部DX推進室 健康福祉部障がい福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	463,599	257,517	213,153	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	229,289	98,553	72,203		
	地方債					
	その他	42,390	42,980	32,564		
	一般財源	191,920	115,984	108,386		
	人件費(B)	17,801	17,801	17,801		
	事業費計(A+B)	481,400	275,318	230,954		
事業の目的		総合行政システムにて宛名情報及び機密情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。				
事業の内容		総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器ホスティング等、総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正やマイナンバー制度等に関するシステム改修事業を行っています。 また、総合行政システムのサーバ機器等のインフラ環境を厚真町と令和3年1月より共同利用し、コストの削減に努めています。 上記の外、令和7年度は、昨年度に引き続き、自治体DX推進計画に基づき、行政手続のオンライン化に向けた総合行政システムの改修や自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行に向けた準備を進めています。 【総合行政システムに含まれる主な業務システム】 ・住民記録 ・個人住民税 ・法人市民税 ・固定資産税 ・軽自動車税 ・国民健康保険・収納 ・滞納整理 ・就学事務 ・後期高齢者医療 ・児童手当 ・福祉相談受付 ・子ども・子育て支援 ・介護保険 ・子育て支援医療 ・障害者福祉 ・公営住宅				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				システムの定期的なバージョンアップによる機能の拡張や、法改正等に伴うシステム改修により、市民サービスの向上に大きく寄与したため、「4」としました。
効率性		●				情報の一元管理で連携を円滑化し重複入力を解消。事務負担軽減と迅速な窓口対応により、行政運営効率化と住民利便性が向上したため、「4」としました。
公平性		●				システム導入で公平な市民サービスを維持し、定期更新で陳腐化や低下を防止。最新機能を維持し、効率的な運営を継続できているため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		国の自治体DX推進計画の「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行」により、本市は令和9年10月に標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行予定であり、全国共通の標準システムを採用することで、法改正等にも遅滞なく対応できる安定的な運用を維持します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		・令和7年度予算及び決算額については、総合行政システム事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。 ・令和7年度担当部署は総務部ICT推進室 福祉部障がい福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010112

事業名		給与計算事務委託事業				
担当部署		総務部行政経営室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	23,034	23,034	23,034	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	23,034	23,034	23,034		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	23,776	23,776	23,776		
事業の目的		本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的としています。				
事業の内容		SDGs17の目標 8 働きがいも経済成長も ・給与に関する申請書等の処理 ・月例の給与支払に関する事務 ・期末勤勉手当関連事務 ・年末調整事務 ・給与改定差額関連事務 ・昇格・昇給関連事務 ・採用・退職関連事務 ・児童手当に関する事務 ・寒冷地手当（現況届）に関する事務 ・年度更新事務 ・その他年次処理 ・その他例月処理 ・その他上記に関連する業務				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	時間外勤務時間の削減効果		時間	1,581	1,590	1,613
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			給与計算業務の一部を委託することにより業務の効率化が図られ、時間外勤務の縮減など職員の負担が大きく軽減されたため「4」としました。	
	効率性	●			本事業により、正規職員2名及び会計年度任用職員2名が減員となったほか、職員の時間外勤務が令和元年度比で約50%削減されたため「4」としました。	
	公平性	●			委託に関しては当初及び更新時ともにプロポーザル方式で実施をしており、公平性が担保されていることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		多様化する業務に対し、いかに継続的に効率化を行っていくかということが課題であります。 今後は委託事業者における経験の蓄積に伴い、より安定的な事業の実施が見込まれることから、委託内容の追加や見直しにより、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と更なる事務の効率化に向けて取組を継続していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総務部行政監理室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010113

事業名		営繕積算システム事業				
担当部署		都市建設部建築課 都市建設部設備課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,100	1,100	1,100		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,100	1,100	1,100		
人件費(B)	720	742	742			
事業費計(A+B)	1,820	1,842	1,842			
事業の目的		この事業は、営繕積算システムを利用して、工事内訳書の作成業務の効率化と正確化を図ることを目的としております。				
事業の内容						
SDGs17の目標		営繕積算システムは、工事内訳書の項目・規格・単価の入力が選択式となっており、統一的な工事内訳書の作成が可能となることで、業務効率の向上が期待できます。また、最新の単価に自動更新されるため、物価変動による設計変更等への速やかな対応が可能となることは、業務時間の効果的な運用に資するものです。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		工事内訳書作成件数	件	101	110	110
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				営繕積算システムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。
効率性		●				システム化され、単価入力は選択式であるため入力が簡素化でき、工事内訳書の作成作業の効率化が図られていることから、「4」としました。
公平性			●			学校や市営住宅などの公共建築物は、市民の生活にとって重要な施設であり、公共建築物の建築には工事内訳書の作成が必要であることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		効率的で正確な工事内訳書の作成を維持するために必要なシステムであり、今後も継続利用していきたいと考えています。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010114

事業名		A I ・ R P A 事業				
担当部署		総務部行政経営室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,699	3,571	-	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,699	3,571			
人件費(B)	742	742	-			
事業費計(A+B)	5,441	4,313	-			
事業の目的		AIを活用した職員向けヘルプデスクの構築や、恒常的かつ大量処理が必要な作業等を自動化することで、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。				
事業の内容		1 職員向けヘルプデスク「ロアンナ」 (1) 令和3年から運用開始したロアンナは生成AIによりより高度な回答が可能である上、費用負担もないことから令和7年度11月をもって運用を終了しました。 (2) 令和7年度実績は、質問数2,889件に対し自動回答数は1,551件となり、約233時間の業務時間削減につながりました。 2 RPA (Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション) (1) データの集約や入力作業等においては、7部署・31業務に導入し、年間約1,182時間の業務削減につながりました。 3 AI-OCR (1) 令和7年4月から運用開始しました。アンケート調査、口座振替依頼書、任用申込書、予診票のデータ化などに活用し効率化につながりました。 AI・RPAは、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においても重点取組事項に掲げられています。今後もAIの推進により、業務の効率化を図り、限られた人的資源の有効活用を進めます。				
SDGs17の目標		8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		業務時間の削減効果	時間(h)	1,836	1,670	1,415
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				削減により職員はより一層コア業務に専念することが可能となったため、「4」としました。
効率性		●				年間1,000時間を超えるの業務時間の削減効果が得られたため、「4」としました。
公平性		●				導入に関する制限はなく、新たな発想や運用により、様々な業務にRPAを活用することが可能であるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		RPAによる定型業務に関する業務時間の削減をより効果的に実施できるよう体制構築やRPAのソフトについても検討を行います。 AI-OCRは庁内での認知度向上のためより効果的な庁内周知を行います。また、単体ではなく他のツールと連携した利用の促進を行います。				
		事業継続・終了等				
		事業統合				
特記事項		・ 令和8年度から02010114 (AI・RPA事業)、02010603 (働き方改革推進事業) と事業統合し、02010145 (DXソリューション基盤事業) となる。 ・ 令和7年度担当部署は総務部行政監理室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010115

事業名		電子入札システム事業						
担当部署		財政部行財政改革推進室						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	4,026	4,026	4,026	有効性 公平性 効率性 A			
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他	1,524	1,524	1,523				
	一般財源	2,502	2,502	2,503				
人件費(B)	1,261	1,261	1,261					
事業費計(A+B)	5,287	5,287	5,287					
事業の目的		公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため、電子入札システムを用いて入札を執行します。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
11 住み続けられるまちづくりを		令和5年3月に導入した電子入札システムについて、運用の定着を踏まえ、令和7年4月1日以降に告示する工事及び工事関連業務等の一般競争入札は、原則として電子入札のみの受付とする完全移行を実施しました。 この一本化により、発注者側は郵便物の管理や入札後の事業者への電話連絡などの事務が解消されました。また、事業者側も郵便局窓口での手続きが不要となり、自社の事務所から入札に参加できるようになったことから、双方にとって大幅な事務量の軽減に繋がりました。真にやむを得ない事情がある場合を除き、手続きのオンライン化を徹底したことで、さらなる事務の効率化や利便性の向上を図りました。						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		電子入札システム利用入札件数	件	228	221	198		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4	3	2	1			
		有効性	●				電子入札システムの利用により、市と事業者双方で入札事務の改善に繋がることから、「4」としました。	
		効率性	●				郵便併用から電子入札に完全移行したことにより、事務の標準化が進み、双方の郵送コストの減額や事務の更なる利便性が高まったことから、「4」としました。	
		公平性	●				市内外を問わず、オンラインで利用可能なシステムであることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため今後も継続して事業実施することが必要と考えます。					事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は財政部契約課						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010116

事業名		文書管理システム事業				
担当部署		総務部法務文書課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	32,271	32,270	32,271	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,217	3,217	4,155		
	一般財源	29,054	29,053	28,116		
人件費(B)	3,709	3,709	3,709			
事業費計(A+B)	35,980	35,979	35,980			
事業の目的		文書管理システムの導入により、公文書の作成、保存、廃棄といった文書管理事務全般を改善し、文書管理事務の効率化、業務迅速化、正確性向上を目指します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 文書管理システムの運用・保守 文書管理システムによる文書管理事務の適正な処理・管理を継続するために、システムの運用・保守を行いました。				
8 国内総生産の成長を促進する		9 産業と技術革新の基盤をつくろう				
11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう				
2 庁内文書の電子化の推進 文書管理システムの使用により、庁内文書の電子化を推進すると共に文書管理業務のコスト削減に寄与しました。						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		文書登録件数	件	-	58,724	117,247
		ペーパーレス化した紙の枚数	枚	-	1,097,141	2,004,327
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				市が保有する公文書の作成から廃棄までの事務を電子化するために必要不可欠なシステムであり、その役目を果たしていると考えており「4」とします。
効率性			●			システム稼働から1年と、日が浅いこともあり、システムの運用に課題があることから、改善の余地があると考えており「3」とします。
公平性		●				文書管理業務が電子化されることで、あらゆる業務の見直しが可能となり、その利益を全職員が得られることから「4」とします。
事業の課題 今後の方向性		文書をシステムに保存する利益について、職員への周知が足りないというところに課題があると感じています。システムを利用する利益とシステム理解を促す情報発信を定期的に行い、システム利用の最大限の利益を得られるように取り組んでいきたいです。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

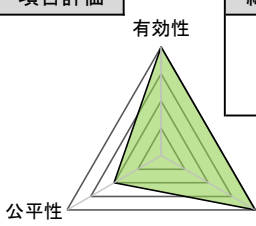
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010117

事業名		デジタルリテラシー向上事業				
担当部署		総務部DX推進室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,845	6,842	8,335		B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,845	6,842	8,335		
人件費(B)	2,448	2,448	2,448			
事業費計(A+B)	9,293	9,290	10,783			
事業の目的		市民のデジタル技術に関する理解促進及びデジタル技術の活用により生活の利便性向上を図り、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けた取組を推進するとともに、職員の自治体DXに関する理解促進、意識醸成を図ることでDX推進体制を強化し、行政手続の効率化や働き方の改革を加速します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		職員のデジタルリテラシー向上、庁内DXを推進していくために以下の取組を行います。 ・総務省の地域活性化起業人制度を活用し、DX意識醸成の職員研修、DX人材育成、DX推進のアドバイス・サポートを行う外部人材を派遣してもらいます。 ・職員に対してDX推進リーダー育成に向けた集中的な育成プログラムを実施します。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	外部人材の確保人数		人	-	-	1
	DX推進リーダーの育成人数		人	-	-	20
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			地域活性化起業人の登用により、DXツール導入に向けた取組が加速しました。また、DX推進リーダー育成研修により、多くの業務改善の芽が生み出されたため、「4」としました。	
	効率性	●			人材育成に合わせて、業務効率化を生み出す企画を成果物として生み出すことができたため、「4」としました。	
	公平性			●	地域活性化起業人に相談したり、研修を受けた職員は一部に限られていることから、「2」としました。	
事業の課題 今後の方向性		庁内DXを推進していくには、推進する人材を育成・確保していくことが最も重要となります。そのなり手を増やしていくには、ベースとなる意識や知識を全体的に引き上げていくことが求められます。 庁内での持続的なDX推進体制を構築していくため、本事業を継続し、外部人材の知見を取り入れながら、知見の蓄積、人材の更なる育成を進めていくとともに、職員全体のDX意欲やリテラシー向上を図ります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		・令和8年度から02010144 DX推進体制整備事業に事業名称変更。 ・令和7年度担当部署は総務部ICT推進室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010118

事業名		生成A Iシステム事業				
担当部署		総務部DX推進室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,440	939	-	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,440	939			
人件費(B)	941	941	-			
事業費計(A+B)	2,381	1,880	-			
事業の目的		最新のデジタル技術である生成AIを庁内業務に導入することで、定型的・日常的な事務作業を大幅に効率化し、限られた人的資源の有効活用や質の高い市民サービスの提供を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 安全な利用環境の提供 情報漏洩リスクに対応するため、入力データが学習に利用されないセキュアな環境での生成AIシステムを導入・運用します。 2 運用ルールの策定と遵守 生成AIの適切な利用（個人情報や機密情報の入力禁止、ハルシネーションへの注意等）を定めたガイドラインを策定し、ガバナンスを確保します。 3 職員の利活用推進・スキルアップ 効果的なプロンプト（指示文）の作成方法等、生成AIの有効な利用方法に関する職員向け研修の実施や、庁内での優良な活用事例の共有を行い、全庁的な利用促進と業務時間削減を図ります。				
8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう				
11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		年間利用文字数	文字	-	-	3.5億
		年間業務時間削減数	時間	-	-	4,000
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				文章作成、要約、翻訳、アイデア出しなどの多様な業務において生成AIを活用することで、定型的・日常的な事務作業の時間が大幅に削減され、職員が市民対応や企画立案などのコア業務に注力できる環境が整備されるため「4」としました。
効率性		●				導入コストに対して、削減される年間業務時間の削減効果が大きく、高い費用対効果が得られるため、「4」としました。
公平性		●				一部の部署や職員に限定せず、全庁のネットワーク環境から全ての職員が等しく利用できる環境を整備しているため「4」としました。また、ガイドラインを策定し、全庁統一のルール下で安全かつ適正な利用を担保しています。
事業の課題 今後の方向性		庁内における生成AI活用スキルやリテラシーの格差が拡大してしており、継続的な研修等による全庁的なスキルの底上げが必要です。また、生成AI技術の進歩は極めて激しく、今後は自律的に業務を処理するAIエージェント等の最新動向も注視し、さらなる業務効率化・市民サービスの向上に向けて次世代技術の活用を継続的に検討していく必要があります。				
		事業継続・終了等				
		事業統合				
特記事項		・ 令和8年度から02010114（AI・RPA事業）、02010603（働き方改革推進事業）と事業統合し、02010145（DXソリューション基盤事業）となる。事業統合により令和8年度当初予算額は0円と記載。 ・ 令和7年度担当部署は総務部ICT推進室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

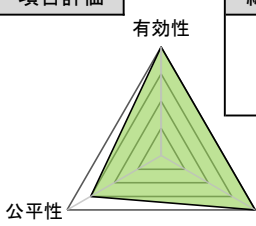
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010119

事業名		施設予約システム事業					
担当部署		財政部行財政改革推進室					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	2,574	1,815	2,574		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債	1,400	1,200				
	その他						
	一般財源	1,174	615	2,574			
人件費(B)	2,967	2,967	2,967	公平性	効率性		
事業費計(A+B)	5,541	4,782	5,541				
事業の目的		施設予約のシステムを導入し、市内の公共施設におけるオンライン予約を可能にすることで、利用者の利便性の向上を図ります。					
事業の内容		施設予約システムの導入、運用					
SDGs17の目標		<導入状況> 4 施設 ・令和7年10月 施設予約状況公開、新規利用者登録開始 ・令和7年11月 施設予約申込開始 ・以降、順次導入施設の追加を施設と協議 <利用者数の状況> ・利用登録者数：844人 ・利用者ネット予約申込件数：2,796件（移行を含む全件数：15,555件） <見込まれる効果> 施設や市役所に行かなくても、リアルタイムでの施設予約状況の確認、休日や時間帯を問わない予約申込やキャンセルが気軽に申請できます。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		導入施設数	施設	-	-	4	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				利用者から求められている「施設への来所不要で予約ができること」を達成できる事業であり、実際の利用もあることから、「4」としました。	
効率性		●				申請手続の「行かない、書かない」を達成できる事業であり、利便性向上にかかる将来的効果も見込まれるため、「4」としました。	
公平性			●			高齢者等のシステム利用課題はあるものの、インターネット利用で誰でも活用でき、従来の申請も可能で機会の公平性が確保されているため、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		既に導入済の施設を継続し、導入施設数の増加にあたっては、オンライン予約システムが施設の利用者層に合致するかどうか、施設利用者の利便向上につながるかどうかを見極めながら、施設所管部局との協議、調整が必要です。					事業継続・終了等
		高齢者など一部利用者で、システムを利用できない方については、従来の窓口受付も継続します。					事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総務部行政監理室					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

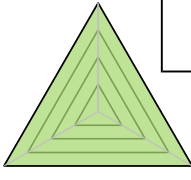
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010120

事業名		総合行政システムの標準化再延期に係る賠償金				
担当部署		財政部行財政改革推進室				
根拠法令		地方自治法第96条第1項第12号及び第13号				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,028	2,028	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他		2,028			
	一般財源	2,028				
	人件費(B)	1,261	1,261	-		
	事業費計(A+B)	3,289	3,289	-		
事業の目的		総合行政システムの標準化再延期に伴う印刷物請負契約解除により生じた、印刷業者6者へ支払う損害賠償金です。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		総合行政システム標準化の再延期に伴い、不要となった帳票類の印刷請負契約を解除しました。相手方との協議により、既に発生した原料費等の負担分を損害賠償金として支払っています。 なお、この賠償金については、原因となったシステム構築事業者へ請求を行うことで、市の費用負担の適正化を図っています。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			印刷物請負契約解除に伴う既支出費用の賠償であり、必要な経費であることから、「4」としました。	
	効率性	●			賠償金の算出に当たっては、原料費、労務費、損害費等を基に適切な経費を算定していることから、「4」としました。	
	公平性	●			発注者側の都合による印刷物請負契約解除に伴うものであり、適正な賠償であることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		一連の対応が完了したことから、令和7年度をもって事業終了となります。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は財政部契約課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

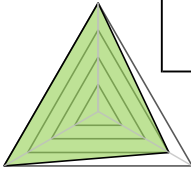
款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010121

事業名		生活応援型プレミアム付商品券事業				
担当部署		市民生活部プレミアム付商品券室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	981,000	36,892	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	906,372	30,239			
	地方債					
	その他					
	一般財源	74,628	6,653			
	人件費(B)	4,300	4,300	-		
	事業費計(A+B)	985,300	41,192	-		
事業の目的		食料品等の物価高騰による影響を受けている市民及び市内店舗や事業者に対する支援を行うことで、地域経済の活性化を図るため、生活応援型プレミアム付商品券を発行します。				
事業の内容		1 事業内容 (1) 商品券の種類 ア 種類 1,000円券10枚綴り（一般商品券6枚・地元店応援券4枚） イ 販売額 1冊5,000円（利用可能額10,000円） ウ プレミアム率 100% エ 発行冊数 165,000冊 (2) 販売方法 申込用紙での応募方式による引換販売 (3) 購入上限冊数 1人1冊（残数によって2冊目の購入が可能） ※ 令和7年度は申請書の送付及び申請書の受付業務等を実施しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		申請世帯数（申請書送付世帯数：90,791）	世帯	-	-	62,973
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
		有効性	●			プレミアム付商品券の発行により、物価高騰の影響を受ける市民生活への支援に加え、地域経済の活性化も期待できることから「4」としました。
		効率性		●		速やかに商品券を発行することで、短期間での消費促進が期待できます。また、給付方法について検討の余地があることから「3」としました。
		公平性	●			令和8年2月9日現在、住民登録がある全世帯に対して申請書を送付し、約1か月間の期間を設けて購入希望の受付を行ったことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		・国の交付金を活用した事業です。 ・令和8年1月下旬からの事業開始のため、本格的な事業実施及び実績報告は令和8年度になります。				事業継続・終了等
						事業終了（令和8年度）
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

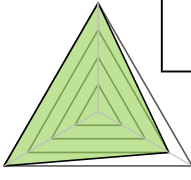
款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号

02010201

事業名		苫小牧市広報紙作成等業務委託事業				
担当部署		総合政策部政策推進室シティプロモーション課				
根拠法令		苫小牧市広報紙発行規則				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	48,840	48,840	49,380	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	48,840	48,840	49,380		
	人件費(B)	20,246	20,246	20,246		
	事業費計(A+B)	69,086	69,086	69,626		
事業の目的		広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託し、行政情報を見やすく、分かりやすく発信します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		11 住み続けられるまちづくりを 広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手に取ってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	広報紙発行部数		部	1,036,500	1,040,790	1,041,100
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			広報紙は、市民と市政をつなぎ、市政情報や市民生活に不可欠な情報を発信する事業です。広報紙作成業務の一部を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として市民サービスの向上が図られていることから、「4」としました。	
	効率性		●		民間委託することで、適切なレイアウトや校正作業等について迅速な対応がとられ、事務の効率化が図られています。委託費は人件費や物価高の影響で増加傾向にありますが、広告料収入の確保により収支改善に努めていることから、「3」としました。	
	公平性	●			広報紙は市内全戸配布を原則としており、広報「とまこまい」の発行は公平性の高い事業であることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービスの向上を図ります。また、掲載内容の見直しにより紙面の充実に努めます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部政策推進室秘書広報課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

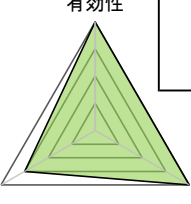
款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号

02010202

事業名		インターネット情報発信事業				
担当部署		総合政策部政策推進室シティプロモーション課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,738	4,738	5,158	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,800	3,800			
	一般財源	938	938	5,158		
	人件費(B)	5,247	5,247	5,247		
	事業費計(A+B)	9,985	9,985	10,405		
事業の目的		ホームページやLINE、Instagram等を通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の内容		SDGs17の目標  ○ホームページ管理システム保守委託、サーバ運用監視委託 CMS（コンテンツマネジメントシステム）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報公開を行っています。 ○市公式LINEアカウント運用及び保守委託 市公式LINEアカウントを運用するためのシステム利用料と保守費用です。市公式LINEアカウントの活用により、本市の情報発信をタイムリーかつより効果的に展開しています。 ○AIチャットボット運用保守委託 市民がホームページ上から気軽に問い合わせできるよう、AIを活用した自動応答システムを運用し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率の向上を目指します。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		ホームページアクセス数		9,423,697	8,237,033	8,422,471
項目評価		高 → 低				評価の理由
		4	3	2	1	
		●				
有効性						ホームページやLINE、Instagram等の活用によって、広報紙で伝えきれない詳細な情報を即時に発信することができ、スマートフォンの普及とともに重要な発信ツールとなっていることから、「4」としました。
効率性		●				CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で迅速な情報発信が可能となっています。また、市公式LINEアカウントの運用により、タイムリーな市政情報をプッシュ型で発信していることから、「4」としました。
公平性			●			市公式LINEの登録者は3万3千人を超え、広く市民及び市外に対しても情報発信を行うことができ、公平性の高い事業となっていることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、LINEによるプッシュ通知やホームページ等による情報発信は、担当部署が詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。行政情報の周知は今後ますます必要とされることから、市民が必要とする情報をわかりやすく提供します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部政策推進室秘書広報課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号

02010301

事業名		庁舎改修工事				
担当部署		総務部総務課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	15,772	12,243	62,520	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債			46,800		
	その他	15,000	12,243	15,000		
	一般財源	772		720		
人件費(B)	7,417	7,417	7,417			
事業費計(A+B)	23,189	19,660	69,937			
事業の目的		庁舎建物の長寿命化、及び耐久性や安全性を後退させないよう、計画的な修繕・改修を行い、管理します。				
事業の内容		SDGs17の目標 9産業と設備革新の促進 11住み続けられるまちづくりを 1 ハロゲン消火器（13階）交換修繕 ガス消火設備制御盤・非常電源装置及び手動起動装置を交換しました。 2 庁舎9階会議室床絨毯張替修繕 91・92・93会議室の絨毯を張り替えました。 3 北南庁舎3階男子トイレ洋式便器設置工事 北庁舎3階男子トイレ・南庁舎3階男子トイレの洋式化と手すりの設置を行いました。 4 南庁舎3階女子・4階男子トイレ洋式便器設置工事 南庁舎3階女子トイレ・南庁舎4階男子トイレの洋式化と手すりの設置を行いました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		ハロゲン消火器（13階）交換修繕	千円	-	-	6,578
		北南庁舎3階男子トイレ洋式便器設置工事	千円	-	-	1,870
		南庁舎3階女子・4階男子トイレ洋式便器設置工事	千円	-	-	1,705
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				設備の更新を実施し、設備の安全及び利便性を確保することができるため、「4」としました。
効率性		●				庁舎個別施設計画に基づき優先順位を決め、効率的に改修が行われているので、「4」としました。
公平性		●				事業の実施により。職員のみならず、来庁者の安全及び利便性も確保されることから、公平性が保たれていると考えるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		老朽化した建物の長寿命化にあたり、優先度といかにコストを抑えるかの検討を重ね、計画的に改修していく必要があります。 なお、設備の状況によっては、個別施設計画以外の修繕を行う等、柔軟性を持った対応をしていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号

02010302

事業名		庁舎ゼロカーボン事業【繰越明許】						
担当部署		総務部総務課						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	114,270	112,904	63,670	有効性 公平性 効率性 A			
	(A)の内訳	国道支出金	50,275	49,829			31,643	
		地方債	63,900	63,000			24,000	
		その他	95	75				
		一般財源					8,027	
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417				
	事業費計(A+B)	121,687	120,321	71,087				
事業の目的		ゼロカーボンシティの実現に向け、市庁舎の省エネ化を図ります。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
7 持続可能なエネルギーを安全かつ安価に供給すること 11 包み分けられるまちづくりを		本庁舎・第2庁舎照明LED化工事 本庁舎及び第2庁舎の執務室・廊下などの照明をLEDに交換しました。						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		本庁舎・第2庁舎照明LED化工事	千円	-	-	112,904		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				照明をLED化し、発電にかかるCO ₂ 排出量を大幅に減らしているため、「4」としました。		
効率性		●				職員・来庁者の利用頻度の高い場所をLED化して効率的に改修を行い、庁舎の省エネ化を実現しているため、「4」としました。		
公平性		●				事業の実施により、照明の長寿命化が図られることから、職員のみならず、来庁者の利便性も確保されるため、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		蛍光灯の生産が終了になることから、照明のLED化は必須となります。令和8年度も事業を継続し、計画的に改修していきます。						
		事業継続・終了等						
		事業継続						
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

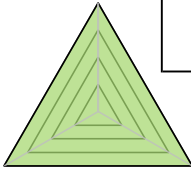
款 02総務費

項 01総務管理費

目 04財産管理費

事務事業番号

02010401

事業名		市有地売却事業				
担当部署		財政部行財政改革推進室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	22,611	19,740	22,902	有効性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,611	19,740	22,902		
人件費(B)	14,834	14,834	14,834			
事業費計(A+B)	37,445	34,574	37,736			
事業の目的		税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。				
事業の内容		市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板設置費等を計上しています。 SDGs17の目標   ○売却地 ※（ ）内は区画数（令和7年4月1日現在） 北星町（34）、宮前町（26）、美原町（2）、もえぎ町（1）、字勇払（1） 合計64区画 ○売却実績 ～ 財産収入 781,343千円 北星町（2）、宮前町（5）、美原町（2）、字勇払（1）、その他（11）				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		財産売却収入額	千円	893,411	877,902	781,343
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				土地売却収入当初予算額1億9千万円に対して、約7億8千万円を越える収入につなげることができたため、「4」としました。
効率性		●				費用を最小限に抑え保有財産の売却につなげることができたため、「4」としました。
公平性		●				分譲地の情報をホームページ等で公開し、誰でも閲覧することが可能となっています。また、6月の価格改定後公募期間を設けて売却を行っており、その後についても随時分譲を行っていることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		未利用地や長期間売却に至っていない分譲地の売却に向けた課題等を整理し、税外収入確保のため、引き続き市有地の売却を促進してまいります。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は財政部管財課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

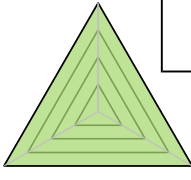
款 02総務費

項 01総務管理費

目 04財産管理費

事務事業番号

02010402

事業名	第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業					
担当部署	財政部行財政改革推進室					
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,217	8,146	8,113	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,217	8,146	8,113		
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	14,151	14,080	14,047		
事業の目的	平成29年1月に策定された苫小牧市公共施設等総合管理計画が令和8年度で計画期間を満了することから、第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画を策定します。					
事業の内容	令和7～8年度の2か年で計画を策定します。 【令和7年度業務内容】 ・プロポーザルによる業者選定 ・第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定の基本方針策定 ・公共施設等の現況調査及び将来の見通しの検討 ・現況調査結果の整理・分析（施設カルテの作成） ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する体制及び基本認識の確認 ・市民アンケートの設計、集計、分析 ・検討委員会の運営					
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	検討委員会の開催	回	-	-	4	
項目評価	高 → 低	評価の理由				
	4 3 2 1					
	有効性	●				市民アンケート、各施設の現況状況の調査・分析等を行い、令和7年度における計画策定を進めることができたことから「4」しました。
	効率性	●				本事業は、専門的な知識が必要であることから公募型プロポーザルを実施し、専門業者に委託し、効率的な業務を実施したことから「4」としました。
	公平性	●				公共施設等総合管理計画は全市民に関することであり、市民アンケートについても市内全域を対象に実施したことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性	令和7年度に実施した、市民アンケート結果、現況状況の調査・分析結果を元に、令和8年度の計画完成に向けて、より実効性のある計画策定を進めてまいります。					事業継続・終了等
						事業終了（令和8年度）
特記事項	令和7年度担当部署は財政部財政課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

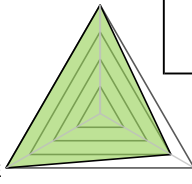
款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号

02010601

事業名		建築技師資格取得助成事業					
担当部署		総務部行政経営室					
根拠法令		苫小牧市建築技師の資格取得助成要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	893	0	-	有効性  公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	893				
	人件費(B)	742	742	-			
事業費計(A+B)	1,635	742	-				
事業の目的		建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市の建築確認業務を継続するうえで必要な資格取得者を確保することを目的とします。					
事業の内容							
SDGs17の目標		建築基準適合判定資格者（一級・二級）及び建築士（一級・二級）の資格を取得した職員に対し、資格取得に要した経費の全部又は一部を助成します。 1 講座等の受講料（一級建築士のみ） 当該受講料の2分の1とし、50万円を限度 2 受験に係る手数料 当該手数料の全額 3 登録に係る手数料 当該手数料の全額					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		建築基準適合判定資格取得者助成件数	件	0	0	0	
		一級建築士資格取得者助成件数	件	0	0	0	
		二級建築士資格取得者助成件数	件	0	0	0	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3				2
		有効性	●				本制度により資格取得者が増えることで、職務遂行能力向上が期待できるため、「4」としました。
		効率性		●			人材育成の観点から、資格取得を促す制度として効率性が高いものの、令和7年度においては助成実績が無かったことから、「3」としました。
		公平性	●				建築行政に携わる全ての常勤職員を対象としており、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		道内主要都市で初となる建築技師の資格取得助成制度を令和元年度に施行しました。本制度により、職員の建築技術が向上することで、安定した建築行政の運営が可能となり、職員の意欲向上にもつながると考えています。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項		・ 令和8年度から都市建設部建設経理課に移管します。 ・ 令和7年度担当部署は総務部行政監理室					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号

02010602

事業名		職員研修事業				
担当部署		総務部行政経営室				
根拠法令		苫小牧市職員研修規程				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	15,029	13,368	15,468	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	600	210	600		
	一般財源	14,429	13,158	14,868		
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	17,254	15,593	17,693			
事業の目的		知識や技術の習得により職務遂行能力の向上を図ることを目的に、市職員へ集合研修の実施や、派遣研修・自主研修に対する助成を実施します。また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 苫小牧市職員研修規程に基づき、集合研修（階層別研修、部次長職部下育成支援、特別研修）を実施し、職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を目指します。 2 高度で幅広い知識や技能を習得するため、研修専門機関等への職員派遣に要する費用の助成を行います。 3 土木行政及び建築行政等に携わる技術職員を支援し、業務遂行能力の向上を図ることを目的に、技術士等の資格取得に要する費用を助成します。				
4 質の高い教育をみんなに						
5 ジェンダー平等を實現しよう						
8 働きがいも経済成長も						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		集合研修（階層別・部次長職・特別研修）実施回数	回	51	47	42
		派遣研修助成件数（職場外研修・職場研修）	件	39	32	33
		資格取得助成件数	件	2	3	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				研修制度は人材育成の柱の一つであり、継続的な研修実施により効果が期待できることから、「4」としました。
効率性		●				より専門的な知識を習得したい場合には、研修専門機関へ職員の派遣を行うことで、効率的に事業を実施できていることから、「4」としました。
公平性		●				特別研修や専門機関での研修の参加は全職員を対象としたものであること、また、職員の育成が、質の高い市民サービス提供に繋がることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		職員に求められる知識や技能に合った研修や助成を行うため、今後も内容について検討を繰り返しながら職員の人材育成に取り組みます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総務部行政監理室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

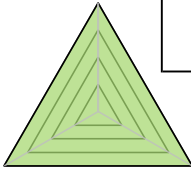
款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号

02010603

事業名		働き方改革推進事業				
担当部署		総務部行政経営室 総務部DX推進室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	10,527	10,020	1,812	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,527	10,020	1,812		
	人件費(B)	8,159	8,159	8,159		
	事業費計(A+B)	18,686	18,179	9,971		
事業の目的		職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。				
事業の内容		1 出退勤管理システムを導入することで、労働時間を適正に把握し、長時間労働を是正します。 2 オールインワンミーティングボード（1台）や会議用タブレットを活用し、リモート会議や研修の多様化等に対応するほか、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図ります。 3 働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図り、ウェルビーイングの充実を目指します。 4 働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定の継続を目指します。 5 職員間のコミュニケーションツールとしてビジネスチャットを活用し、事務の効率性や迅速性を高めるほか、年齢、職位、所属部署等関係なく職員間で共有・伝達・相談等を積極的に行いワークエンゲージメントの向上を図ります。				
SDGs17の目標		   				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		オールインワンミーティングボードの利用状況	回	60	136	155
		ビジネスチャットの利用状況	人	822	1,178	1,321
		タブレットの利用状況	回	-	85	109
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				出退勤管理システムによる勤務時間の管理、ビジネスチャットの利用人数の増加及び業務活用に定着していることから「4」としました。
効率性		●				働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人に6年継続して認定されていることから「4」としました。
公平性		●				出退勤管理やビジネスチャットなど導入しているものは広く職員全般が活用可能であるため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		出退勤管理に係るICカードリーダーによる適正な就労時間の把握を行い、時間外勤務の削減につなげ、ワークライフバランスの充実を図りながら、今後も社会の変化と職員のニーズに沿った「働き方改革」を推進し、ワークエンゲージメントのさらなる向上を図ります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総務部行政監理室 総務部ICT推進室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号

02010604

事業名		採用管理システム事業				
担当部署		総務部行政経営室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	743	742	825		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	743	742	825		
人件費(B)	1,483	1,483	1,483			
事業費計(A+B)	2,226	2,225	2,308			
事業の目的		職員採用における事務の効率化、経費削減及び受験者の利便性向上を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 応募受付から採用決定までシステムにおいてワンストップで受験者情報を一元管理 2 試験案内や結果通知を、システムから通知 3 システムの情報を活用し、面接試験等を実施 4 内定者に対し、システムを活用し内定者交流会等きめ細やかなフォローを実施				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		エントリー数	人	-	-	486
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				採用業務の大幅な効率化やスマホ応募やマイページ機能による受験者の利便性向上が図られたため、「4」としました。
効率性		●				問い合わせ対応が減少したほか、履歴書や各種通知のペーパレス化によるコスト削減が図られたため、「4」としました。
公平性			●			場所や時間を問わず応募や進捗確認が可能となり、一斉連絡等による初期選考の公平性も確保されているため「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		本システムの活用により業務効率化と応募者拡大に一定の成果を得られたため、今後も事業を継続し、さらなる優秀な人材の確保を目指します。今後は、面接官が手元の端末で受験者の詳細な情報をリアルタイムに参照するなど選考にフル活用できる体制を構築します。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総務部行政監理室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

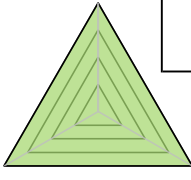
款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010701

事業名		街路灯設置補助				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		苫小牧市街路灯設置補助規則				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,170	949	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,170	949			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	1,912	1,691	-		
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るために、街路灯を設置する町内会等の団体に対して、街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		11 住み続けられるまちづくりを 11 新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。(22基) 2 改修補助 既設の街路灯の移設等を行う場合に、費用の一部を補助しました。(11基)				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	街路灯設置補助数		基	26	25	33
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「4」としました。
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「4」としました。
公平性		●				一定の設置基準をもとに、町内会等が街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		町内会連合会との検討組織や各町内会との協議を経て、令和8年度から、防犯灯は市で維持管理を行うこととなりました。 これに伴い、本事業は終了となりますが、今後も地域住民に対する安全性の確保を図るため、新たな設置基準をもとに適正な設置を行っていきます。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

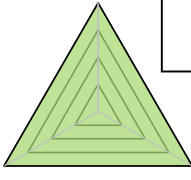
款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010702

事業名		街路灯整備事業				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,148	5,082	10,393	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,148	5,082	10,393		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	6,631	6,565	11,876		
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るため、生活道路に設置されている街路灯の維持管理を行います。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		 不点灯となった街路灯の交換を行いました。(154基)				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	街路灯交換基数		基	98	142	154
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「4」としました。
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「4」としました。
公平性		●				町内会等の要望をもとに、一定の基準で街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		町内会連合会との検討組織や各町内会との協議を経て、令和8年度から、防犯灯は市で維持管理を行うこととなりましたが、近年の資材や労務単価等の上昇に加え、故障も増加していくものと推察されることから、市費負担額の増加が見込まれます。 今後数年間は、各町内会とも配置場所等の協議を行いながら、故障発生時に更新等の判断をまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		・令和8年度から事業名を「防犯灯整備事業」に変更 ・令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

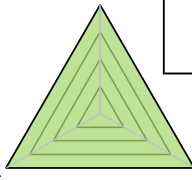
款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010703

事業名		総合福祉会館等補助						
担当部署		市民生活部地域活動支援室						
根拠法令		苫小牧市総合福祉会館等整備補助要綱						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	10,300	10,136	7,700	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	10,300	10,136	7,700				
人件費(B)	2,225	2,225	2,225					
事業費計(A+B)	12,525	12,361	9,925					
事業の目的		町内会が管理する総合福祉会館等の建設及び設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
		本事業では、総合福祉会館等の建設及び屋根・外壁の改修、トイレ改修、消防設備改修等の設備更新などのさまざまな内容について、事業費の一部を補助します。 令和7年度は、総合福祉会館等の大規模改修10件（宮の森総合福祉会館、澄川町総合福祉会館、末広町総合福祉会館、明野柳町総合福祉会館、第七区総合福祉会館、汐見町総合福祉会館、北光町福祉会館、春日清水総合福祉会館、ときわ町総合福祉会館、西町総合福祉会館）、小規模修繕6件に対し補助しました。						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	総合福祉会館等大規模改修補助件数			件	5	7	10	
	総合福祉会館等小規模修繕補助件数			件	6	9	6	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				総合福祉会館等の施設整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、「4」としました。		
	効率性	●				必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性	●				町内会等との協議により、補助対象となる総合福祉会館等の選定を行っていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		活動拠点となる総合福祉会館等の整備は、町内会活動の推進のため、今後可能な支援を続けていく必要があります。					事業継続・終了等	
		多くの総合福祉会館等は、老朽化が著しいことから、施設改修等の検討が必要な時期にきているため、継続的に各町内会に意向を確認し、相談・協議により取り組んでいきます。					事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

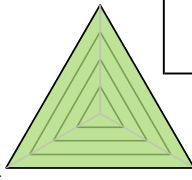
款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010704

事業名		町内会活動保険助成								
担当部署		市民生活部地域活動支援室								
根拠法令		苫小牧市町内会活動保険助成交付要綱								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="7">総合評価 A </td>	総合評価 A
	予算・決算額(A)	1,300		1,300		1,300				
	(A)の内訳									
	国道支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,300		1,300		1,300				
人件費(B)	742		742		742					
事業費計(A+B)	2,042		2,042		2,042					
事業の目的		苫小牧市町内会連合会が地域住民を対象に、町内会活動中の偶発的な事故等に遭遇してしまった場合の備えとして加入している保険に対し、一部助成を行います。								
事業の内容		町内会連合会が、町内会活動中に発生する万が一の事故等の備えとして加入している保険に対し、年間保険料の2分の1の補助率で、130万円を上限として助成しました。								
SDGs17の目標		主たる契約内容 1 契約期間：令和7年7月1日～令和8年7月1日（1年間） 2 保 険 料：2,846,720円 3 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 4 補償内容 (1) 傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 (2) 賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 (3) 傷害見舞費用補償：他の地域に住んでいる住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		保険対応件数			件	6	8	6		
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				町内会活動保険への助成により、積極的な町内会活動の推進及び安全性の向上が図られるため、「4」としました。				
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。				
公平性		●				市内全ての町内会等を対象にした保険に加入することで、公平性が確保されるため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		町内会活動の推進を図るため、町内会連合会との連携により、情報を共有しながら、今後も本事業を継続的に実施していく必要があります。							事業継続・終了等	
									事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010705

事業名	空家等対策推進事業					
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課					
根拠法令	空き家等対策の推進に関する特別措置法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,346	3,211	3,377	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,346	3,211	3,377		
	人件費(B)	14,307	14,307	11,401		
	事業費計(A+B)	17,653	17,518	14,778		
事業の目的	適切に管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画に基づく、具体的な対策を推進する必要があります。					
事業の内容						
SDGs17の目標	11 住み続けられるまちづくりを 1 空家等解体補助金 経済的な事情から空家等の解体が困難な所有者等に対し、工事費用の一部補助を行い、空き家解体の促進を図りました。 2 空家等対策委員会 学識経験者や法務、建築、地域住民の代表から構成される空家等対策委員会を組織し、空家等対策の推進について、意見や助言をいただきました。 3 空き家相談会・セミナー 空き家の所有者等を対象に、空き家の売買、相続、管理等に関する相談会及びセミナーを開催しました。					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	空家等解体補助金		件	6	6	6
	空家等対策委員会		回	3	2	2
	空家等相談(情報提供等含む)		件	287	223	293
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			空家等対策計画に基づく、具体的な対策を実施しているものの、空家等件数が増加傾向にあることから、「3」とします。	
	効率性	●			空家等対策委員会からの意見や助言により、専門的かつ地域の意見を反映した対策を行うことができていることから、「4」とします。	
	公平性	●			空家等解体補助金について、事前に十分な広報を行ったうえで、空家等の損耗度調査結果及び抽選により補助対象を決定していることから、「4」とします。	
事業の課題 今後の方向性	相続放棄等により、所有者不明となった空き家の管理については、相手方が存在しないことから、適正に管理指導ができない状況にあります。 今後も人口減少や少子高齢化に伴い、空き家数が増加傾向にあることから、第2次苫小牧市空家等対策計画に基づく空き家対策を行っていきます。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項	令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

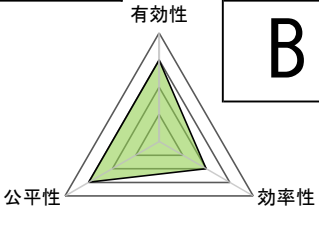
款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010706

事業名		町内会合同事業促進補助				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		苫小牧市町内会合同事業促進助成金要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	150	50	150		B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	150	50	150		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	892	792	892		
事業の目的		総世帯数600世帯以下の町内会を含む複数の町内会が、夏まつり等の行事を合同で実施することを促進するため、その合同行事に要した費用の一部を助成します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		持続可能な地域づくりの取組の一つとして、町内会が行う夏まつり、クリスマス会等の行事を他の町内会と合同で実施することにより、その後の町内会同士の交流を促進するため、実施した行事に要した費用の一部（1事業につき最大5万円）を助成します。 各町内会によるブロック別意見交換会からの要望により、近隣町内会等との交流のきっかけとして創設した事業であり、令和2年度から開始した事業です。 令和7年度は、2町内会合同によるパークゴルフ親睦会が企画され、当日は雨天によりBBQ懇親会となりましたが、1件の助成を行いました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	町内会合同事業促進補助金		件	0	0	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			各町内会によるブロック別意見交換会からの要望をもとに創設した事業であります。活用が1件に留まったことから、「3」としました。
効率性				●		活用が1件に留まったことから、「2」としました。
公平性			●			総世帯数600世帯以下の町内会を含む複数の町内会を補助の対象としていることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		活用件数が伸びていないため、条件の見直しを検討するとともに、相談のあった町内会と近隣町内会のマッチングを市が行うなど、小規模の町内会が継続的に行事を実施していけるように支援していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010801

事業名		コミュニティセンター施設等整備				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,130	3,907	18,003		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,900	1,900	3,800		
	地方債					
	その他	2,000	1,870	14,000		
	一般財源	230	137	203		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
事業費計(A+B)	5,613	5,390	19,486			
事業の目的		コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、機能低下や不具合が生じている設備について、修繕工事等を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標 コミュニティ施設等における工事等を実施しました。 また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、沼ノ端コミュニティセンターのトレーニング機器を整備しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		修繕工事等	件	6	5	3
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				コミュニティ施設等の整備によって、利用者の利便性向上や安全性の確保が図られるため、「4」としました。
効率性		●				限られた財源と必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。
公平性			●			コミュニティ施設等の管理運営を行う指定管理者と連携し、老朽度や緊急性、地域の意向等を勘案した上で事業内容を選定していることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を図る上でも、指定管理者と連携し情報を共有しながら、改修等の優先度を判断していく必要があります。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010802

事業名		苫小牧市民文化ホール整備運営事業						
担当部署		市民生活部地域活動支援室						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	3,609,163	3,609,160	-	有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳	国道支出金	161,800	163,650				
		地方債	3,375,800	3,374,100				
		その他	63,500	63,500				
		一般財源	8,063	7,910				
	人件費(B)	29,668	29,668	-				
	事業費計(A+B)	3,638,831	3,638,828	-				
	事業の目的		まちのにぎわいの創出及び市民文化の向上を図る新たな拠点として、苫小牧市民文化ホールを整備します。					
事業の内容		・平成27年度 基本構想 ・平成28年度～平成29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定、直接協定締結業務委託 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工 ・令和8年3月 供用開始 ・令和8年度 解体、外構工事 ・令和9年4月 シアターパークオープン ※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」 ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたい公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 ※令和7年度開催イベント等 8月：文化応援隊プレイベント 12月：仮囲いアート 2月：レセプションист養成講座、バックステージツアー、アートシェルフ作品創造開館記念式典 3月：オープンイベント、避難訓練コンサート						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		現場見学会の開催	件数	-	1	1		
		イベントの開催	件数	-	1	8		
		選定業者との会議	件数	17	24	31		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●	本事業をPFIで実施することにより、事業期間を通じた市の財政負担額の軽減が期待できるというVFMの算定結果から、「4」としました。					
効率性			●	本事業を進めるにあたり、選定事業者とは定期的な打合せ以外にも適宜Web会議を実施することで常に情報共有を図り、手戻りなく効率的に進める事が出来たと考えることから、「3」としました。				
公平性		●	プレイベントの開催にあたり、広く市民の参加機会を設けるため、HPや広報とまこまいなどにて周知・募集したことから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		本事業は、今後の市民文化ホールの利用増加に向け、令和7年度に引き続き、令和8年度もシアターパークの整備を進めるとともに市民の機運の醸成を図るイベントを開催します。					事業継続・終了等	
							事業終了 (令和27年度)	
特記事項		・令和8年度から経常費となっています。 ・令和7年度担当部署は市民生活部市民ホール建設準備室						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号

02011001

事業名		国際友好都市交流事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	16,780	15,778	3,511	有効性 公平性 効率性 B	
	(A)の内訳					
	国道支出金	4,272	4,380			
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,508	11,398	3,511		
人件費(B)	7,417	7,417	7,417			
事業費計(A+B)	24,197	23,195	10,928			
事業の目的		国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の内容		SDGs17の目標 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国々の間を分かち合う 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう 1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のニュージーランド・ネーピア市との姉妹都市盟約締結45周年を記念し、訪問事業等を実施しました。 【姉妹都市締結45周年記念訪問事業】 日 程：令和7年11月17日～11月23日 参加者：25人 内 容：文化歓迎会、記念式典、産業ツアーなど 2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 関係団体が実施する姉妹都市等との交流事業を支援することで、市民による交流を促しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	0	8	33
		姉妹・友好都市から本市への来訪者数	人	31	12	0
		※本市が主催・協力した事業の人数				
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●		訪問事業等を通じて、ネーピア市と文化、教育、経済などの分野で交流を再活性化していくことを確認しました。また、市民を対象とした講座やパネル展を開催し、姉妹都市を周知できたことから、「3」としました。	
効率性			●		事業の実施により、将来にわたって効果が期待されることから「3」としました。	
公平性			●		事業の実施に当たっては、多くの市民に関わっていただけるように、取り組みを行っていることから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		姉妹都市等との交流は、良好な関係を継続し、周年事業や市民向け普及事業を実施することで、まちの国際化の推進につながるよう取組を進めます。 また、より多くの市民の皆様が交流事業へ関わっていただきながら、幅広い分野において交流が促進されるよう取り組んでいきます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号

02011101

事業名		こども国際交流事業						
担当部署		総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	11,299	11,248	11,320	有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他	9,679	9,654	9,670				
	一般財源	1,620	1,594	1,650				
人件費(B)	7,417	7,417	7,417					
事業費計(A+B)	18,716	18,665	18,737					
事業の目的		都市再生コンセプトプランの促進要因である「ウォーターフロントの魅力発信」「次世代産業の展開」「人材育成・多文化共生」などの先進地を肌で感じる機会を提供し、国際的な視野を持った本市のまちづくりを担う人材を育成します。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
4 質の高い教育をみんなに		1 派遣先 シンガポール 2 派遣時期 令和7年7月29日～8月3日（6日間） 3 参加者 市内の中学・高校生12人 4 内容 (1) 事前研修：市のまちづくり戦略や事業の狙いについて（3回） (2) 現地研修：訪問先から学ぶまちづくり戦略、現地学生との交流など (3) 事後研修：研修の振り返り、報告会、提言内容のまとめ（3回） (4) 提言発表：市長に対する提言発表会						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	派遣人数			人	0	12	12	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				国際的な視野の拡大はもとより、参加者が事業終了後も、まちづくりに関する自主的な活動等に取り組んでいることから、郷土愛の醸成や将来のまちづくりを担う人材育成の観点からも有効性が高いと考え「4」としました。		
	効率性		●			参加者が成果を発表する機会を複数設けることで、事業を通じて得た知見を広く市民へ周知し、事業効果の拡大を図りました。また、こども国際交流基金を有効活用しながら事業を実施していることから「3」としました。		
	公平性	●				参加費を無料としているほか、作文による個々の意欲を公平に評価した上で選考を行うなど、参加機会の均衡を図っていることから「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		本事業は、次世代を担う子どもたちが多角的な国際視点を得るのみならず、外からの視点で郷土を捉え直すことで「地元の価値」を再発見し、将来のまちづくりに不可欠な郷土愛を育む極めて重要な機会となっています。ついで、必要に応じて研修内容の見直しを図るとともに、参加者の中長期的な育成も検討することで実施効果を高めていきます。					事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号

02011102

事業名		国際化推進事業					
担当部署		総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	18,624	18,418	16,546	有効性 公平性 効率性 B		
	(A)の内訳						
	国道支出金	1,732	338	388			
	地方債			4,100			
	その他	15,400	15,900	12,000			
	一般財源	1,492	2,180	58			
	人件費(B)	9,251	9,251	9,251			
事業費計(A+B)	27,875	27,669	25,797				
事業の目的		増加する外国人市民や加速するグローバル化に対応し、市民一人ひとりの国際理解を深めるとともに、多文化共生への意識を高めることを目的とします。					
事業の内容		1 国際化推進事業 外国人市民との交流イベントの開催、ホームページやLINEの運営・活用、「やさしい日本語」の普及啓発を目的としたワークショップの実施などを通じて、地域の国際化を推進しました。 2 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（CIR）を任用し、市民の異文化理解の促進や多文化共生の推進、外国人市民への支援体制の充実を図りました。 3 国際交流サロン運営事業 国際交流サロンにおいて、外国人相談窓口や地域日本語教室を運営し、外国人市民の生活支援や利便性の向上を図りました。 4 多文化共生地域づくり事業 日本人向けに海外の文化や言語に触れるイベントや、外国人向けに日本文化を体験できるイベントを実施することで、相互理解や良好な関係性の構築を図りました。					
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		国際交流サロン利用者数（延べ人数）	人	944	1,031	1,084	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性			●			今後も外国人市民の増加と多様化が見込まれることから、多文化共生への機運醸成を図るとともに、地域における受入環境の整備を進める必要があるため「3」としました。	
効率性			●			多文化共生指針に基づく各種施策を効率的に展開しているほか、交付金を有効活用し事業を実施していることから「3」としました。	
公平性			●			多文化共生指針に基づき、誰もが住みやすいまちづくりを進めるとともに、国際交流サロンでは、少数言語にも対応し、国籍や言語に関わらず、等しく行政サービスを提供していることから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		今後外国人市民の増加や地域の国際化が見込まれることから、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進し、地域の活力向上や持続可能な発展につなげます。 また、苫小牧市多文化共生推進会議を開催し、様々な立場からの意見を取り入れながら、多文化共生指針に基づく各種施策を推進することで、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めます。					事業継続・終了等
							事業継続
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

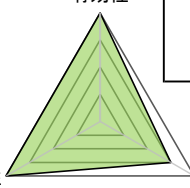
款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号

02011103

事業名		こども国際交流基金積立金						
担当部署		総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令		苫小牧市こども国際交流基金条例						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	309	309	259	有効性 公平性 効率性 	A		
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	309	309			259	
		一般財源						
	人件費(B)	742	742	742				
事業費計(A+B)	1,051	1,051	1,001					
事業の目的		積み立てた基金を活用し、市内のこどもを海外へ派遣する「こども国際交流事業」を実施することを目的としています。また、当該事業により、苫小牧市の将来を担う国際的な視野を持った人材の育成を期待しています。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
		令和6年度末基金残高	97,738,739円					
		令和7年度基金積立金	309,000円					
		令和7年度基金取崩し額	9,653,680円					
		令和7年度末基金残高	88,394,059円					
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	基金の年度末残高			千円	107,014	97,739	88,394	
	寄附金額			千円	224	124	309	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				「こども国際交流事業」において、市内の中高生12名をシンガポールへ派遣しました。財源として十分に活用できたことから「4」としました。		
	効率性		●			本基金を活用することにより、「こども国際交流事業」を継続して実施することができ、国際的な視野を持った人材育成が期待できることから「3」としました。		
公平性	●				事業実施の際には、費用負担や選考において、参加機会の公平性を確保していることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		本基金は、市内のこども達を海外へ派遣する「こども国際交流事業」の財源として活用しています。当該事業は、将来の苫小牧市を担う人材育成に効果的であり、今後も継続して実施していく方針です。 そのためには、安定した財源の確保が必要であり、基金の積み立てを含め、持続可能な運営に向けた検討を進めてまいります。					事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011201

事業名		男女平等参画推進事業				
担当部署		総合政策部協働男女平等参画室				
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	有効性 公平性 効率性 A
	予算・決算額(A)	1,781	1,628	2,336		
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,781	1,628	2,336		
人件費(B)	4,561	4,561	4,561			
事業費計(A+B)	6,342	6,189	6,897			
事業の目的		男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、市民・団体、企業、行政が一体となって男女平等参画基本計画に基づき事業等を実施することで、男女平等参画社会の実現を目指します。				
事業の内容		1 苫小牧市男女平等参画基本計画に基づき、周知・啓発など各種事業を実施しました。 2 実施事業 ・審議会委員等に女性委員を増やすための女性人材バンク登録者制度の実施 ・中学生、高校生等の若年層向けにデートDV防止出前授業の実施 ・暴力防止を啓発するパープルライトアップ及びパネル展の実施 ・DV防止啓発動画の公開 ・男女共同参画週間中のパネル展の実施 ・男女平等参画推進センターにおける男女平等参画推進を目的とした各種事業の実施 ・公共施設等へのDV防止リーフレットの設置 ・商業施設等におけるDV防止リーフレット設置者の募集 ・SNSを活用した男女平等参画の啓発等 ・男女平等参画推進団体の活動推進に資する補助金支給の実施				
SDGs17の目標		1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 5ジェンダー平等を實現しよう 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	苫小牧市女性人材バンク登録者数		人	82	83	91
	デートDV防止出前授業		校	17	19	19
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●				男女平等参画社会の実現には、様々な事業展開による継続した周知啓発が有効であることから、評価を「4」としました。
	効率性	●				若年層の教育や女性人材バンクによる審議会等委員の女性比率増に向けた取組など、いずれも効果及び効率性が高いことから、評価を「4」としました。
	公平性	●				男女平等参画社会の実現は誰もが対象となることから、評価を「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		男女平等参画社会の実現に向け、継続した周知、啓発、体制整備等が必要であるため、次年度以降も事業を継続します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

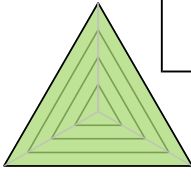
款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011202

事業名		男女平等参画を推進する市民会議事業				
担当部署		総合政策部協働男女平等参画室				
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	428	332	846	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	428	332	846		
	人件費(B)	5,572	5,572	5,572		
	事業費計(A+B)	6,000	5,904	6,418		
事業の目的		男女平等参画社会の実現に向けて、市民・団体、企業、行政が連携と協働することで、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取組について情報交換できる場を持つことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。				
事業の内容		「市長とジェンダーミーティング」という名称で、市長と市民・団体、企業等からなる登録メンバーが男女平等参画推進にかかる様々なテーマについて、先進事例等を学び、意見交換をしました。 各回前半は、設定したテーマについて、先駆的な取組をしている企業等を講師とした講座を実施し、市民に公開しました。 各回後半は、講座を受けてのグループディスカッションという形式で、参加者同士で周知や実践について意見交換を行うなど、学びを深めました。 【各回の開催テーマ】 第1回「今後の市長とジェンダーミーティングについて（テーマ選定会）」 第2回「女性から選ばれる苫小牧に向けて、何ができるか」 第3回「苫小牧の未来はもっとワクワクできる ～女性の視点がひらく可能性～」				
SDGs17の目標		     				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		市長とジェンダーミーティング	回	3	3	3
		延べ参加人数	人	74	62	80
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4	3	2	1	
有効性		●				市民・団体、企業、行政等が連携、協働して男女平等参画を推進することは有効であることから評価を「4」としました。
効率性		●				市民・団体、企業、行政等が連携、協働する会議で得た知識を、職場や友人等に発信する仕組みとしており、効率的であることから評価を「4」としました。
公平性		●				男女平等参画社会の実現は誰もが対象となることから評価を「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		男女平等参画社会の実現に向けて、市民・団体、企業、行政等が学び、参画する場として継続的に開催していく必要があります。 グループワークの時間を重視する意見もあることから、メンバー同士の対話時間を増やすことで交流機会を充実させていきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

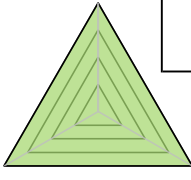
款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011203

事業名		地域女性活躍推進事業				
担当部署		総合政策部協働男女平等参画室				
根拠法令		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	14,301	14,230	12,936	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	8,000	10,458	7,000		
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,301	3,772	5,936		
	人件費(B)	2,967	2,967	2,967		
	事業費計(A+B)	17,268	17,197	15,903		
事業の目的		様々な課題や困難を抱える女性に寄り添い、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援を実施することにより女性活躍を推進します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		      孤立や貧困など、様々な課題や困難を抱える女性が社会とつながりを回復し、女性活躍を促進していくため、次の事業を委託により実施しました。 ・相談対応（面談、電話、LINE） ・居場所づくり事業 ・生理用品の提供 ・スーツレンタル				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	相談件数		件	193	481	423
	居場所事業利用者数		人	423	564	549
	スーツレンタル件数		件	-	14	23
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			相談支援や生理用品提供、スーツレンタルなど、困難を抱える女性に対する支援は高いニーズがあることから、有効性を「4」としました。	
	効率性	●			国の交付金を活用し、困難を抱える女性に対し適切な相談支援や居場所づくりを行うことができたことから、効率性を「4」としました。	
	公平性	●			本人の申し出により広く支援対象としていることから、公平性を「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		相談者が抱える困難が複雑化しており、令和6年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に対応するため、次年度以降も事業継続します。 なお、令和8年度は、これまで実施してきた相談支援に加え、困難を抱える女性へのアウトリーチ型支援を導入することで、幅広い支援に取り組みます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011204

事業名		DV被害者保護活動事業				
担当部署		総合政策部協働男女平等参画室				
根拠法令		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,849	6,595	7,123	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,177	2,177	2,319		
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,672	4,418	4,804		
人件費(B)	2,967	2,967	2,967			
事業費計(A+B)	9,816	9,562	10,090			
事業の目的		配偶者等から暴力を受けた被害者を緊急的に一時保護するシェルターを開設する事業者への補助事業や、シェルター入所中及び退所後の支援を実施することで被害者の社会復帰を支援します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 民間シェルターを運営している事業者に対し、シェルターの家賃等に関する運営費補助を行いました。 2 DV被害を受けて民間シェルターに一時保護された方を対象に、シェルター入所中から退所後まで、切れ目のない支援を行うため、業務委託により相談や手続の補助等を行うDV被害者自立支援事業及びアフターサポート事業を行いました。 3 DV支援に関連する関係機関や庁内他部署との情報共有の場として、連絡会議を実施し、連携した支援につなげるよう、体制強化に努めました。				
1 貧困をなくそう		3 すべての人に健康と福祉を				
5 ジェンダー平等を促進しよう		8 働きがいも経済成長も				
10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		民間シェルターへの財政支援	千円	2,200	2,200	2,200
		DV相談件数	件	360	347	408
		一時避難送致件数	件	14	10	14
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	民間シェルターに補助金を支出することやDV被害者への支援事業を行うことは、女性の社会参画に向け必要不可欠なため、評価を「4」としました。			
効率性		●	民間シェルターへの補助やDV被害者への支援事業を行うことは、女性の社会参画を効率的に推進することにつながるため、評価を「4」としました。			
公平性		●	すべてのDV被害者を対象とし、寄り添った支援を行っていることから、評価を「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		配偶者暴力相談支援センターでは、従来からのDV防止及び被害者保護に加え、令和6年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に規定される基本計画の策定及び支援調整会議の設置作業を進めていく必要があります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011205

事業名		L G B T 理解増進事業					
担当部署		総合政策部協働男女平等参画室					
根拠法令		性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	3,497	3,258	730	有効性 公平性 効率性 A		
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,497	3,258	730			
人件費(B)	4,450	4,450	4,450				
事業費計(A+B)	7,947	7,708	5,180				
事業の目的		男女平等参画推進条例や男女平等参画都市宣言に基づき、誰もが個人として尊重され、性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現を目指すため、多様な性の尊重について理解の増進を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標 5 ジェンダー平等を 實現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 16 平和と正義を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 1 LGBTに関する理解増進のため、若年層への啓発を目的に学校に出向いて授業を行ったほか、市民団体や職員に向けて多様な性の尊重に関する講座・研修を実施しました。 2 市民向けに多様な性の尊重の重要性を啓発するため、LGBT理解増進講演会を実施しました。 3 性的マイノリティが働きやすい社会づくりを推進するため、苫小牧市役所がPRIDE指標の認定を受け率先垂範を示すとともに、市内企業等に周知しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		LGBT出前講座・研修	回	19	24	25	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
		有効性	●				多様な性の尊重に対する市民理解の増進には、継続した周知啓発、教育等の取り組みが有効であることから、評価を「4」としました。
		効率性	●				市と民間事業者がPRIDE指標の最高評価認定を受けるなど、効率的に市民理解増進が図られたことから、評価を「4」としました。
公平性	●				性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現は誰もが対象となることから、評価を「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		多様な性の尊重に対する市民理解の増進に向け、今後も継続的に取り組んでいく必要があるため、次年度以降も事業を継続します。					事業継続・終了等
							事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

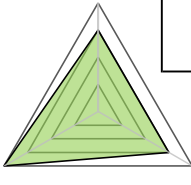
款 02総務費

項 01総務管理費

目 13消費者行政推進費

事務事業番号

02011301

事業名		消費者行政推進交付金事業				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,073	1,057	953	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,063	1,057	953		
	地方債					
	その他					
	一般財源	10				
	人件費(B)	9,176	9,176	9,176		
	事業費計(A+B)	10,249	10,233	10,129		
事業の目的		消費者に必要な情報の提供及び知識の普及啓発により、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費者の自立を支援するための消費者教育を推進します。				
事業の内容		地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者教育推進計画に基づく啓発事業等）を実施しました。 SDGs17の目標  1 事業を通じた消費者教育・啓発の推進 (1) 消費者教育市民バスツアー (2) 幼稚園における消費者教育講座 (3) 消費生活サポーター養成講座 2 啓発資材を活用した消費者教育・啓発の推進 (1) 訪問販売お断りステッカー (2) 小中高啓発リーフレット配付 (3) 消費者啓発用ノベルティ配付（巾着、フードクリップ） (4) はたちを祝う会啓発資材配付（リーフレット、ボールペン） 3 苫小牧市消費者被害防止ネットワークに係る啓発の推進 (1) 自動通話録音機器の貸出し				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	消費者教育に関連する講座等の開催		回	4	7	10
	自動通話録音機器の貸出し台数		台	37	43	64
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			消費者教育の推進につながる事業を手厚く実施したことから「3」としました。
効率性			●			幅広い層の市民が参加する消費者教育事業の実施により、効率的な取組につながることから「3」としました。
公平性		●				消費者教育に係る啓発の取組は、様々なライフステージや場を対象としていることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		消費者教育推進計画に基づき事業を推進していますが、教育機関へのアプローチや消費者教育の担い手の育成などが課題となっています。 今後は、課題分野の取組に着手するとともに、それぞれの施策が繋がるように取組を展開していく必要があります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

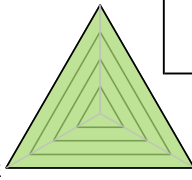
款 02総務費

項 01総務管理費

目 13消費者行政推進費

事務事業番号

02011302

事業名		消費生活相談デジタル化事業					
担当部署		市民生活部地域活動支援室					
根拠法令		消費者安全法、消費者基本法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	1,549	1,549	-	有効性 公平性 効率性 	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金	868	1,361				
	地方債						
	その他						
	一般財源	681	188				
人件費(B)	742	742	-				
事業費計(A+B)	2,291	2,291	-				
事業の目的		社会全体のデジタル化の進展への対策や消費生活相談員の負担軽減など、消費生活相談の現場における課題への対応として国等が推進するDXを実現するための新たなシステムを導入し、消費生活相談体制の再構築を図ります。					
事業の内容		既存のPIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）では国民生活センターの専用回線及び専用端末を使用していましたが、新システムではインターネット接続回線を使用し、新規で端末を調達することとなったため、国の交付金を活用し移行準備事業を実施しました。 1 物品調達（二要素認証機器、ディスプレイ、端末、マウス、キーボード等） 2 インターネット回線敷設工事					
SDGs17の目標							
							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				事業の実施により、新たな相談支援システム環境が構築できたことから、「4」としました。	
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を展開できたことから、「4」としました。	
公平性		●				消費者相談は広く市民が対象であり、新システムへの移行によりサービス向上につながることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		移行への環境整備が完了したことから、令和7年度をもって事業終了となります。					事業継続・終了等
							事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

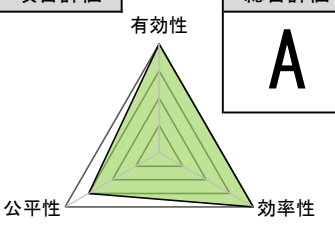
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020101

事業名		非核平和事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令		苫小牧市非核平和都市条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,215	951	950		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,215	951	950		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	3,440	3,176	3,175		
事業の目的		核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体为非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていかねばなりません。				
事業の内容		1 平和ポスターコンテスト 戦後80周年を記念し、苫小牧市内の小中学生を対象に「平和」をテーマとしたポスターコンテストを開催しました。 2 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民の皆様に平和の祈りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴は千羽鶴にし、広島市の平和記念公園に奉納しました。 3 原爆パネル展 被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知ってもらうとともに、平和を守る大切さを訴えるため、原爆に関する資料及びパネルを展示する資料展を開催しました。 4 被爆体験講話 実際に被爆を体験された本人を招き、被爆の実相を伝え、改めて「平和」とは何かを考える機会として、講演会を実施しました。 5 中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施しました。研修後には、平和祈念式典で発表を行ったほか、各学校において体験発表を行いました。				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		被爆体験伝承者講話来場者数	人	40	32	100
		中学生広島派遣事業派遣者数	人	5	5	5
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				被爆者本人による講話やポスターコンテスト等の開催を通じて、次世代が戦争の悲惨さや平和について考える機会を作ることができたため、「4」としました。
効率性		●				必要最低限の経費で各種平和事業を展開しているため、「4」としました。
公平性			●			より多くの市民に参加いただけるよう、今後も事業周知方法等を工夫したいと考え、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		非核平和都市条例制定のまちとして途絶えさせてはならない事業であるため、各種催しの内容や手法をブラッシュアップしながら、先人たちの平和への想いを広く市民に伝えられるよう努めます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

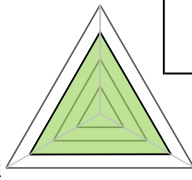
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020102

事業名		北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業						
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課						
根拠法令		北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	150	0	-	有効性 公平性 効率性 	B		
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	150						
人件費(B)	1,483	1,483	-					
事業費計(A+B)	1,633	1,483	-					
事業の目的		北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないため、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
17 パートナリシップで目標を達成しよう 		1 情報戦略事業 市内開催の「ノーザンホースパークマラソン」や、函館市で開催された「グルメワンダーパーク」へ出展し、市内外へnittanエリアのPRを行いました。 その他、本会議の総会、Webサイトの維持管理、事務連絡等にかかる費用を各自治体が支出してきた負担金で運営しています。						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		PRブースの出展	回	2	2	2		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4	3	2	1			
		有効性		●			各出展において構成市町のパンフレットを来場者へ手渡し、nittanエリアの魅力を発信することができたため「3」としました。	
		効率性		●			多くの来場者が集まるイベントにてnittanエリアのPRを実施し、胆振・日高地域の認知度向上につながったと考え「3」としました。	
		公平性		●			WEBサイトにて、nittanエリアの魅力を全国に発信し、幅広い世代にアプローチできたため「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		胆振・日高地域の役割は十分に果たしたと評価し、令和8年度をもって当戦略会議を解散することを令和7年度の総会で決定しました。					事業継続・終了等 事業終了（令和8年度）	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020103

事業名		定住自立圏構想推進事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令		定住自立圏構想推進要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	307	155	253	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	307	155	253		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	2,532	2,380	2,478		
事業の目的		圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携・協力し、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりを推進します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 東胆振定住自立圏構想 首長意見交換会 1市4町の首長による懇談会を開催し、共生ビジョンや今後の定住自立圏としての取組に関する意見交換を行いました。 2 共生ビジョン懇談会 圏域内から選出された計16人の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加や変更に向け意見交換会を行いました。 3 東胆振定住自立圏担当課長会議 圏域の担当課長で、共生ビジョンの策定スケジュール等について協議を行いました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		東胆振定住自立圏構想 首長意見交換会	回	1	1	1
		共生ビジョン懇談会の実施	回	1	3	1
		東胆振定住自立圏担当課長会議	回	2	2	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				共生ビジョンに基づき、圏域住民の生活を豊かにするための取組を進めたため、「4」としました。
効率性		●				人口減少が進む圏域自治体において、単独の自治体ではなく、広域化、共同化することで、行政運営の効率化を図ったため、「4」としました。
公平性		●				苫小牧市だけでなく、できるだけ多くの圏域住民がサービスを受けられるよう取り組んだため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		東胆振定住自立圏共生ビジョンに基づき、更なる圏域住民サービス向上に取り組めます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020104

事業名		苫小牧市総合戦略推進事業									
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課									
根拠法令		まち・ひと・しごと創生法									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)	426	132	426	有効性 公平性 効率性 A						
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	426	132	426							
	人件費(B)	2, 225	2, 225	2, 225							
	事業費計(A+B)	2, 651	2, 357	2, 651							
事業の目的		人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的にしています。									
事業の内容		SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも、経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 1 苫小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効果的に推進するために、計15人の委員をもって組織する苫小牧市総合戦略推進会議を開催しました。 2 総合戦略に位置付けた施策の進捗管理 第3期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に基づき、計画期間である5か年にわたり、位置づけた施策について、OODAループによる進捗管理を行うことで、実効性を高めました。 また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。									
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度					
		苫小牧市総合戦略推進会議の開催回数	回	1	4	1					
		総合戦略に位置付けた施策数	施策	18	18	12					
項目評価		高 → 低	評価の理由								
		4 3 2 1									
		有効性						●			各事業の効果検証は行っていますが、人口減少対策は長期的な視点で取り組む必要があり、短期間で有効性を計ることは難しいと考え「3」としました。
		効率性					●				総合戦略に基づいて、人口減少対策につながる施策を重点的に推進することができ、事業の効率的な実施につながっているため「4」としました。
	公平性	●				本事業は、人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であり、市民誰もが求める事業となっているため「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		総合戦略の推進に当たっては、政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証できる数値目標やKPIを設定しており、OODAループによる進捗管理を行うことで実効性を高めます。 なお、令和7年に政府が「地方創生2.0 基本構想」及び「地方創生に関する総合戦略」を閣議決定し、地方版総合戦略の検証・見直しを求められていることから、令和9年度末までに、新たな総合計画と一体的に策定する方針です。				事業継続・終了等					
						事業継続					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020105

事業名		ふるさと納税普及事業				
担当部署		総合政策部政策推進室シティプロモーション課				
根拠法令		地方税法、所得税法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	381,552	313,933	287,842	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金			9,900		
	地方債					
	その他	381,552	313,933	277,942		
	一般財源					
	人件費(B)	6,154	6,154	6,154		
	事業費計(A+B)	387,706	320,087	293,996		
事業の目的		ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的としています。				
事業の内容		ポータルサイトの管理、寄附の受付、商品の発送、受領証明書の発行、ワンストップ特例申請書の受付、寄附者からの問い合わせ、新規返礼品開発の推進等の業務を一部委託しながら実施しました。 【ポータルサイト】 20サイトに掲載 (ふるさとチョイス、さとふる、ふるなび、楽天、ANA、auPay、セゾン、ふるラボ、まいふる、ふるさぽん、JRE MALL、KABU&、Amazon、YAHOO!、ファイターズ、Vふるさと納税、マルイ、ケアネット、ふるさと納税デパート、ニフティ) 令和7年度の主な事業 ・苫小牧市ふるさと納税特設サイトの創設 ・新たなポータルサイトへの掲載を開始 ・「#ふるさと納税 3.0」の導入 ・事業者説明会の開催 ・ふるさと納税専門誌等への掲出 ・苫小牧市ふるさと納税のPRとしてエスコンフィールド北海道や関東圏の商業施設等での出展				
SDGs17の目標		   				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		寄附金額	千円	1,863,156	828,269	641,930
		寄附件数	件	110,501	41,586	32,284
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				苫小牧市ふるさと納税特設サイトの創設や新たなポータルサイトへの掲載、さらには「#ふるさと納税3.0」の導入により、苫小牧市の返礼品をPRする機会を拡大し、税外収入の確保に寄与することができたため「4」としました。
効率性		●				ふるさと納税に係る事務を一部委託し、迅速な寄附者対応及び返礼品の発送を行うことができているため「4」としました。
公平性		●				他の自治体へも寄附ができるポータルサイトに掲載し、公平性が保たれているため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		新規返礼品開発や既存返礼品のバリエーション強化など、継続して事業を発展させることで、ふるさと納税を通じた更なる関係人口の創出を行い、まちの活性化に繋がります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部政策推進室政策推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

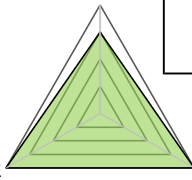
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020106

事業名		市民自治推進事業				
担当部署		総合政策部協働男女平等参画室				
根拠法令		苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	880	587	748	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	300	300	300		
	一般財源	580	287	448		
人件費(B)	7,417	7,417	7,417			
事業費計(A+B)	8,297	8,004	8,165			
事業の目的		まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の内容		1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。 2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を中学生を対象に実施しました。（市内2中学校） 3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応し、市民サービスの向上や暮らしやすい地域づくりを目指すことを目的として、民間企業等と協定を締結しています。 個別の分野で連携、協力する個別連携協定や、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定を締結し、民間企業等との協働によるまちづくりを行いました。 4 住民説明会・審議会等の録画配信の試行実施について 市民参加や情報共有の充実に目的に、住民説明会や審議会等を録画配信するものです。 場所や時間を問わず視聴可能にすることで、効果として市政運営の透明化を見込んでいます。令和7年度は5月から10月まで期間を限定して試行実施しました。				
SDGs17の目標		11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		市民意見提出手続（パブリックコメント）	件	18	16	20
		市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）	回	3	4	2
		市民自治推進会議	回	2	2	2
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	企業との連携協定締結や、連携事業が活発に行われましたが、若年層への市民自治のまちづくりの周知について、改善の余地があるため、「3」としました。			
効率性		●	事業費の大半は人件費であり、最小限の経費で市民自治の啓発事業や、協働の取組を展開することができているため、「4」としました。			
公平性		●	多くの市民と分野を問わず連携していることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		審議会の中で充実した意見交換を行い、課題等を洗い出すことができました。課題の解決を進めるほか、引き続き市民自治に関する認知度向上に努めるとともに、意見が提出しやすい環境整備に努めます。また、職員の協働意識の向上につながる取組を実施していきたいと考えています。 次年度より録画配信の取組を本格実施し、取組を全庁的に拡大することで、市民参加や情報共有の充実に図ります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

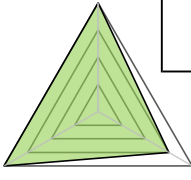
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020107

事業名		植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令		交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	12,442	12,080	13,297	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	12,442	12,080	13,297		
	一般財源					
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	14,667	14,305	15,522		
事業の目的		航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。				
事業の内容		SDGs17の目標  1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月から運行を開始しました。 2 市内路線バスを補完するものとして、バスが運行していない時間帯にデマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行しています。 ■運行概要■ ・1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行しています。 ・利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 ・利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 ・市内9か所に停留所を設置しています。 ・運行にあたっては、植苗町内会連合会において予約管理及び運行協議会の運営を行っています。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	予約運行率		%	48	59	60
	運行便数		便	1,047	1,285	1,307
	利用者数		人	2,419	3,435	3,707
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			植苗・美沢地区住民の自宅から市内目的地までの運行サービスは一定の利用があり、かつ利用者数が年々増加している点を評価し、「4」としました。	
	効率性		●		予約制とすることで運行の効率性を高めている点を評価し、「3」としました。	
	公平性	●			日中時間帯の市内路線バスが少ないため、地区住民の生活に必要な移動手段を確保するうえで事業継続の必要性が高いこと及び地区住民から運行継続の強い要望があることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		利用者の多くが高齢者であり、買い物や通院といった生活に必要な移動手段として活用されています。自宅から市内目的地までの運行による利便性も高く、地区の公共交通維持に不可欠な事業です。今後も更なる利便性向上に向け、アンケート等を通じて利用者の意見を収集し、検討を進めます。				事業継続・終了等
特記事項		・地域住民組織である「植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会」に、オブザーバーとして市が参加しています。 ・令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				事業継続

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

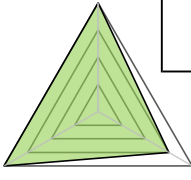
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020108

事業名		樽前予約運行型バス運行事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令		交通政策基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,900	7,142	9,029	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他			9,000		
	一般財源	8,900	7,142	29		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	10,383	8,625	10,512		
事業の目的		樽前地区における予約運行型バスを運行し、地区住民や地区外から樽前小学校に通う特認児童の交通利便性を確保し、地区の活性化を促進します。				
事業の内容		【予約運行型バス事業】 1 小学校の児童輸送時間帯は、定時定路線として予約無しで利用可能です。地区住民を含め、誰でも利用が可能です。 2 定時定路線以外の便は予約運行型としています。予約対象便は、利用登録と予約（前日まで）が必要です。 ■事業概要■ 利用対象者は地区住民だけではなく、遠距離の特認通学児童や、医療施設利用者等多くの人が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。 ■運行内容■ 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		利用者満足度（非常に満足、やや満足、普通）	%	88	96	100
		利用者数	人	7,331	8,021	8,669
		利用状況（「ある」の回答率）	%	46	60	63
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				予約運行型バスの運行は、樽前地区住民にとって重要な移動手段となっている点及び地区外から樽前地区への移動手段が確保されている点を評価し、「4」としました。
効率性			●			市内路線バスと同一事業者が運行することで、乗継時の効率性が高く、地区内における移動手段としての役割を果たしている点を評価し、「3」としました。
公平性		●				利用登録は必要であるものの、誰でも利用できる点を評価し、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり、おおむね事業目的は達成されています。 生活利用に加え、樽前小学校への通学手段としても重要な役割を果たしていると認識しており、利便性向上と利用促進のため、例年実施しているアンケート結果を踏まえ、バス事業者等と継続的に協議を進めてまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

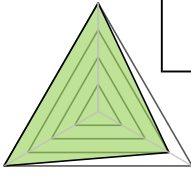
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020109

事業名		公共交通路線維持費補助事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令		交通政策基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	122,073	122,073	41,564	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	122,073	122,073	41,564		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	124,298	124,298	43,789		
事業の目的		市内路線バス事業者が運行する赤字路線に対し補助を行い、路線維持を図ります。				
事業の内容		SDGs17の目標  - 平成24年4月の路線バス民間移譲後、3年間は路線と運賃が維持や運賃の維持されましたが、平成27年度以降は基本的にはバス事業者の自主経営となっています。 - 赤字路線は一定のルールに基づき補助され、市内バス路線の維持に貢献しています。 - 市独自補助路線では、事業者も赤字の半額を負担するため、赤字路線の廃止や再編等による収支改善に取り組んでいます。 - 市は、バス路線の新設・廃止に関する協議や利用促進策等を検討する「苫小牧市公共交通協議会」を設置しています。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	路線補助事業（北海道補助に伴うもの）		千円	59,538	34,093	36,677
	路線補助事業（苫小牧市独自補助）		千円	55,460	72,287	85,396
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			市内公共交通の根幹であるバス路線の維持に貢献しているため、「4」としました。	
	効率性		●		今後も事業者による経営努力が必要であることから「3」としました。	
	公平性	●			路線バスは、多くの市民にとって市内移動の重要な足であるため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり、おおむね事業目的は達成されています。利用者数は徐々に回復傾向にあるものの、燃料費や人件費等の高騰により補助額が増加したため、更なる利用者確保が課題です。今後も官民協働で利用促進と利便性向上に継続して取り組みます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020110

事業名		樽前地区地域振興計画推進事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,000	1,000	1,000		B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000		
人件費(B)	2,967	2,967	2,967			
事業費計(A+B)	3,967	3,967	3,967			
事業の目的		アートフォトコンテストの開催を通して樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区の交流人口拡大を図ります。				
事業の内容		令和7年度事業は、「アートフォトコンテスト2025」を開催しました。また今年度から一般部門のほかU18部門を新設し、広く啓発を行いました。 1. 応募点数 184点 2. 受賞者数 29点 3. 啓発方法 PRポスター200枚、チラシ3,500枚を、公共機関や民間企業等に配布し啓発に努めました。				
SDGs17の目標		 				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		フォトコンテスト応募点数	点	171	展示会	184
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	応募点数は前回（令和4年度）のコンテストより減少しましたが、事業目的である交流人口拡大に対しては、即時的に効果が出るものではないため「3」としました。			
効率性		●	受賞作品をフォトブックやポスターに使うなどPRの促進を行い、事業目的である交流人口拡大に対しては、即時的に効果が出るものではないため「3」としました。			
公平性		●	作品の募集については、広報とまこまいやHPへの掲載し、公共施設や、高校などへのポスターやチラシ掲示を行い、多くの市民に周知を行っているため「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		地区の魅力を発信することで来訪者の増加・交流人口の拡大を目的とした事業のため、今後はより多くの方に興味を持ってもらえるよう工夫をしていく必要があります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020111

事業名		バリアフリー特定事業計画推進事業					
担当部署		総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	64	0	-		B	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	64				
	人件費(B)	0	0	-			
事業費計(A+B)	64	0	-				
事業の目的		苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討継続および苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行い、バリアフリー化の推進を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標		「苫小牧市バリアフリー基本構想」に基づく「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、町内関係部署等の実績報告を受け、「苫小牧市バリアフリー特定事業報告書」の取りまとめを行い、駅前広場再整備計画等策定協議会の各委員に報告しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	各機関の進捗を検証し、課題把握と改善を通じて目標達成に向けた実効性を継続的に高めているため「3」としました。				
効率性		●	情報を一元管理し、実績の収集と共有を最小限の事務負担で円滑かつ迅速に実施しているため「3」としました。				
公平性		●	特定事業の進捗を公開し、各施設の利用しやすさが向上したことを客観的に示したため「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性						事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）	
特記事項		・令和7年度の事業終了後は、予算に依存しない持続的な体制に移行し、確立されたバリアフリーの視点を継続して今後の施策に反映する。 ・令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020112

事業名		移住・定住・関係人口促進事業					
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課 総合政策部政策推進室シティプロモーション課 未来創造戦略室					
根拠法令		苫小牧市移住支援金交付要綱、苫小牧市オーダーメイド移住支援金交付要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	29,188	25,387	20,644	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金	6,900	3,750			6,600
		地方債					
		その他	22,036	21,637			12,730
		一般財源	252				1,314
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	31,413	27,612	22,869				
事業の目的		人口減少や少子高齢化が加速する中、シティプロモーションの実施や本市の暮らしやすさを積極的にPRするなど、移住やワーケーションを検討している方に対して、各種施策を展開し、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住につなげることを目的としています。					
事業の内容		1 移住・定住促進事業 (1) 東京圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRしたほか、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金を交付しました。 (2) 移住を検討されている方が移住後の生活をイメージできるよう、希望者の要望をもとに市内巡覧を計画し、市内や商業施設・医療施設等を案内するオーダーメイド移住ガイドを実施しました。 2 ワーケーション事業 ワーケーター・移住検討者向けの優待パス「苫小牧エントリーパス」の発行、ポータルサイトWebコンテンツの公開などを通して、広く苫小牧市ワーケーションの魅力を発信しました。 3 氷都とまこまい体感プログラム事業 国内有数のアイスホッケー環境がある本市において、元五輪選手や地元チームとの交流体験事業等のプログラムを実施し、競技環境の優位性や生活のしやすさなどを発信しました。 4 プロスポーツ公式戦冠協賛試合事業 首都圏へのシティプロモーションによる本市の認知度向上と、本市を応援するファンの獲得を目的として、冠協賛試合を開催し、首都圏在住の来場者（約2万6千人）に、本市の魅力を効果的に発信しました。					
SDGs17の目標		8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域暮らしの持続可能性を高めよう 11 住み続けられるまちづくりを					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		移住ガイド実施回数	回	15	11	16	
		苫小牧エントリーパス利用者数	人	-	67	152	
		氷都とまこまい体感プログラム参加者数	人	19	23	31	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				本市の特性を活かしたシティプロモーションを行うことができたため、「4」としました。	
効率性		●				関東圏に対するPRを行ったほか、本市への移住を考えている方に対し移住後の生活をイメージできる事業を展開していることから「4」としました。	
公平性		●				人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		交流人口・関係人口の拡大及び移住を促すには本市の有益性や利便性を継続してPRしていくことが必要と考えます。各種事業と連携しながら、事業を進めます。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部政策推進室政策推進課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

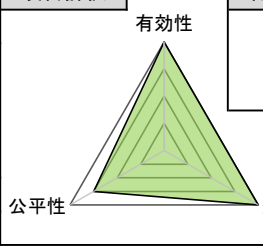
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020113

事業名		ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業					
担当部署		総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令		高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	500	500	500		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	500	500	500			
人件費(B)	742	742	742				
事業費計(A+B)	1,242	1,242	1,242				
事業の目的		市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		市内事業者への補助台数	台	0	0	5	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4	3	2	1		
有効性		●				市内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーを導入する際のインセンティブとして機能していることから「4」としました。	
効率性		●				事業者のユニバーサルデザインタクシーの導入契機やコスト負担の軽減に繋がっていることから「4」としました。	
公平性			●			国が補助金の交付を決定した事業者に、国と協調して導入費用の一部を補助していることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		ユニバーサルデザインタクシーの導入が一定水準に達したことから、直近2か年の導入実績はありませんでしたが、R7年度は5台の実績となりました。今後も、公共交通の利便性向上及び福祉施策の観点から、継続すべき事業です。 各事業者への普及をさらに促進するため、更なるユニバーサルデザインタクシーの普及率向上に向けて、車両更新予定を事業者から情報収集し、補助金活用を積極的に呼び掛けていきます。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020114

事業名		はちとまネットワーク事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令		苫小牧市・八戸市交流連携協定				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,903	912	1,981	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	1,600	902			
	一般財源	303	10	1,981		
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709		
	事業費計(A+B)	5,612	4,621	5,690		
事業の目的		両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化など、両市の発展につなげることを目的としています。				
事業の内容		SDGs17の目標 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう 1 苫小牧市にてネットワーク会議及び分野別連携会議（連携推進／観光／スポーツ／物流・貿易・エネルギー／文化）を開催しました。 2 両市イベントへの相互出店を行い、両市の交流やPR活動を推進しました。（八戸市：館鼻岸壁朝市 苫小牧市：とまこまいスケートまつり） 3 両市の観光情報が記載されたパンフレットを共同で更新し、両市内観光施設やフェリーの船内等に設置しました。 4 フェリーを活用した地域間交流事業として、苫小牧市内の高校生写真部が八戸市を訪問し、地元高校生のアテンドのもと、観光スポット等を撮影しました。 5 苫小牧市美術博物館において、八戸市ゆかりの画家によるワークショップを開催しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		連携事業数	件	10	9	13
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				両市の市民が事業に参加することで交流が広がっているほか、互いのまちへの理解が進んでいるため、「4」としました。
効率性			●			自治体の連携にとどまらず、フェリー会社など連携に係わる企業・団体にも参加いただき、幅広い交流の実現に努めているため、「3」としました。
公平性		●				事業を広く周知し、できるだけ多くの方に参加いただくなど、事業の成果が多数の目に触れるよう周知に努めたため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		フェリー航路を活用した交流人口の拡大が期待されるほか、定期航路の誘致を両市及び関係団体が共同で行っており、共に発展することを目指していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020115

事業名		奨学金等返還支援事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令		苫小牧市奨学金返還補助金交付要綱、苫小牧市奨学ローン返済助成金交付要綱、苫小牧市教育ローン利子補給金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,725	1,371	4,349	有効性 公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	1,565	1,241	4,058		
	一般財源	160	130	291		
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	3,950	3,596	6,574			
事業の目的		奨学金返還の支援や大学進学に係る教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。				
事業の内容		SDGs17の目標 1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 1 奨学金返還支援制度 高等教育機関へ進学した者が、卒業後、市内で定住し就職した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返還を市が支援しました。 2 奨学ローン返済助成制度及び教育ローン利子補給制度 4年制大学卒業後、市内に定住かつ就職した場合に、ローンの返済について市が助成しました。 また、市内の4年制大学に進学した場合は、在学中に返済した利子も補給しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		登録件数（奨学金）	件	33	34	39
		助成件数（奨学金）	件	－	－	30
		助成件数（奨学ローン・教育ローン）	件	5	4	4
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			奨学金返還支援制度の登録件数は増加傾向にあり、本事業が、市内就職を後押しし、人口減少の抑制に一定の役割を果たしていることから「3」としました。
効率性			●			奨学金返還支援制度は、特別交付税措置が受けられるよう制度設計をしており、一般財源からの支出を抑制していることから「3」としました。
公平性		●				本制度は、先着や所得による制限はなく、対象者の申請機会が平等に設けられているため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		苫小牧市奨学ローン返済制度及び苫小牧市教育ローン利子補給制度に登録している方への支援継続と苫小牧市奨学金返還支援制度を通じて、若者の地元定着を促し、生産年齢人口の確保につなげていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

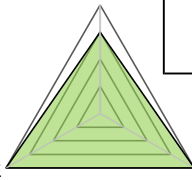
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020116

事業名		公共交通利用促進事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令		日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,968	1,655	1,192	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他			1,000		
	一般財源	1,968	1,655	192		
人件費(B)	2,967	2,967	2,967			
事業費計(A+B)	4,935	4,622	4,159			
事業の目的		地域公共交通を将来にわたり維持存続していくために、公共交通の利便性向上、利用促進を図る。また、JRにおいても室蘭線及び日高線の維持存続のため利用促進を図る。				
事業の内容		公共交通の利用促進を周知するために、市内イベントに合わせたポスターを作成し、市内公共施設ならびに沿線周辺の駅や関係自治体に掲出しました。 また、JR日高線において沿線自治体のイベントに絡めた調査事業を行い、当該路線の利用促進に向けたアンケート調査を実施したほか、忘年会シーズンのタクシー不足に対応すべく、市内路線バスを夜間帯に運行する「ナイとまバス」実証運行事業を実施しました。 その他、広報とまこまいに公共交通に関する特集記事を掲載したほか、市フェイスブック、公式LINEを活用しての利用促進を行いました。				
SDGs17の目標		 ＜令和7年度実施項目＞ (1) 公共交通利用促進ポスターの作成・配布 (2) 公共交通利用促進に関する会議への参加 (3) JR維持存続に向けた会議への参加 (4) 苫小牧市地域公共交通計画に基づく施策の実施 (5) バス、JRの乗り方教室 (6) バス、JR関連イベントの協力、実施（鉄道フェスティバル、ひとめぐり号イベント等） (7) JR室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出 (8) JR日高線調査事業 (9) ナイとまバス実証運行事業				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		利用促進ポスター作成件数	件	4	4	4
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			上記取組を通じて、一定程度の利用促進が図られたものの、持続的な利用促進を図るうえでは課題も残ることから「3」としました。
効率性		●				広報誌やSNSを活用して、年齢や性別を問わず広く周知できたことから「4」としました。
公平性		●				市民のほか近隣市町村に対して広く取り組みを展開できたことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		利用促進ポスターやSNSを通じて、本市のみならず沿線自治体に広く呼びかけを行うことができたほか、各種実証事業を通じて利用者の意見を獲得し、運行事業者と共有を図ることができました。 これらを活用し、新たな取組と施策に反映していくことが今後も必要です。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020117

事業名		ペーパーレス会議システム事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,587	3,316	3,668		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,587	3,316	3,668		
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	5,812	5,541	5,893			
事業の目的		ペーパーレス会議システム及び端末等を導入することにより、市議会や庁内会議における紙資料の削減を図るとともに、テレワークやWeb会議等の活用により働き方改革の推進や生産性の向上を図ります。				
事業の内容		市議会及び庁内で実施する会議において、ペーパーレス会議システム及び端末等を導入することにより、印刷にかかる時間や資料の差替えに係る労力及び使用する紙を削減することができました。 また、当事業で準備した端末でテレワークやWeb会議等を行うことにより働き方改革の推進や生産性の向上を図ることができました。 このほか、大量の資料を手軽に端末で閲覧することができるなど多くの効果がある取組となっています。				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				会議のペーパーレス化は労力と資源を削減するためには有効な手段であることから、「4」としました。
効率性		●				紙に係る経費削減のほか、差替えや配布の労力削減等、業務効率の改善につながることから、「4」としました。
公平性			●			ペーパーレス会議システムは端末数等の関係で職員の一部のみが利用対象となっているものの、端末の貸出しを行っていることから公平性を「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		紙の削減や業務効率化、さらには、テレワークやWeb会議等を実施できる環境の整備は働き方改革の推進や生産性の向上を図るために必要不可欠であり、今後も継続して実施していきます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020118

事業名		都市再生コンセプトプラン推進事業					
担当部署		総合政策部観光スポーツ室観光政策課、未来創造戦略室、総務部DX推進室					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	317,188	307,776	225,488	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金	106,000	106,000	77,500			
	地方債						
	その他	35,700	26,197	10,000			
	一般財源	175,488	175,579	137,988			
	人件費(B)	34,118	34,118	34,118			
事業費計(A+B)	351,306	341,894	259,606				
事業の目的		「都市再生コンセプトプラン」に基づき、駅前再整備や次世代の都市機能の整備、さらには多様な人材が活躍できるまちづくり等を推進することで、交流人口の増加や地域経済の活性化など、持続可能な魅力ある都市を実現することを目的としています。					
事業の内容		SDGs17の目標 11 住み続けられるまちづくりを 1 苦小牧駅周辺ビジョンの推進 苦小牧駅前再整備基本計画を策定するパートナー事業者と協定を締結いたしました。UDC苦小牧が中心となり、駅周辺ビジョンの実現に向けたソフト事業の取組を実施しました。 2 スマートシティ構想の推進 民間主導で設立された組織との連携し、推進体制を強化を模索するとともに、苦小牧高専への研究助成やITリテラシー向上業務を実施いたしました。 3 MICE誘致推進 新たな補助金創設やホームページの多言語対応の実施、MICE誘致に向けた地域の意識醸成も行いました。 4 都市再生講演会の開催 「苦小牧都市再生コンセプトプラン」に係る各テーマについてシリーズ講演会として開催しました。(全5回) 5 都市再生アドバイザー 有識者へ都市再生アドバイザーとして委嘱し、アドバイザーによる講演会の開催や助言等により、都市再生コンセプトプランを推進することができました。 6 未来まちづくり戦略 選ばれるまちを目指し、未来まちづくり戦略に基づく産業振興、快適な住環境、交通物流に関する事業を実施しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		都市再生講演会	回	5	5	5	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				本事業の実施により、都市再生コンセプトプランの実現に向けた今後の方策の構築および市民の意識醸成を図ることができ、事業の目的を達成していることから「4」としました。	
効率性			●			本事業は継続的な事業の実施により、将来にわたってその効果が得られることから「3」としました。	
公平性		●				講演会等の実施にあたっては、あらゆる媒体の広報により、多くの市民が事業の成果を享受できるようにしていることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり、本事業は本市のまちづくりににおいて有効性・将来性が非常に高いと考えられることから「A」としました。今後も引き続き事業を実施し、コンセプトプランの実現に向けた施策の検討および市全体の意識醸成を図ります。					事業継続・終了等
							事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

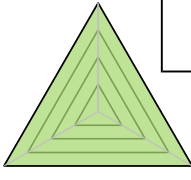
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020119

事業名		都市再生コンテンツ創出事業				
担当部署		総合政策部観光スポーツ室観光政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	194,000	194,000	210,000	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	12,500	12,500	12,500		
	地方債					
	その他	181,500	181,500	197,500		
	一般財源					
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417		
	事業費計(A+B)	201,417	201,417	217,417		
事業の目的		都市再生コンセプトプランに基づき、本市の多彩な魅力資源を活用した賑わい創出に係る事業を継続的に展開し、交流人口増加に向けて、地域内への誘客及び地域内消費の促進を図ることを目的としています。				
事業の内容		SDGs17の目標  - TOMAKOMAI MIRAI FEST 2025の開催 苫小牧の魅力的なロケーションを活かした、音楽を中心とした複合型エンターテインメントフェスをキラキラ公園で開催しました。 - 食を核とした賑わい創出事業を開催 市内飲食店や事業者と連携し、中心市街地の飲食店への人流を促進するイベントや、苫小牧オリジナルのクラフツパイス認知拡大促進事業を実施し、中心市街地の活性化につなげました。 - レッドイーグルス北海道集客支援事業 レッドイーグルス北海道のホームゲームへの来場者数向上に向けて、氷夏フェスの開催や、アーティスト招聘による開催で、来場のきっかけにつながる事業を実施しました。 - キッチンカー21@トマベイウォーターフロントの実施 ウォーターフロントエリアにおける日常の賑わいを創出し、本市の魅力を市内外に発信するため、キラキラ公園にキッチンカーが集まる事業を展開しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		キッチンカー21@トマベイウォーターフロント来場者数	人	21,400	13,100	14,000
		TOMAKOMAI MIRAI FEST 来場者数	人	19,000	23,000	21,000
		アジアリーグアイスホッケーホーム戦平均来場者数	人	1,666	1,846	1,894
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				雨天により来場者が減少した事業があったものの、全体的に継続的な事業実施による有効性が実証されたため、評価を「4」としました。
効率性		●				各分野において、専門的知識やノウハウを持つ事業者との連携することで、スムーズな運営・実施体制を構築することができたため、評価を「4」としました。
公平性		●				TOMAKOMAI MIRAI FEST 2025では、音楽、食、GXなどのコンテンツの充実化により、市外からの集客が向上した一方で、地元割の適用による市民への還元も実現できたため、評価を「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		全体的に事業の継続運営に伴い、集客が増加しており、さらなる波及効果に期待ができるものと捉えています。一方で、各事業の自走化に向けたコンテンツや運営体制の構築、地域の巻き込みに向けた検討が必要と考えます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

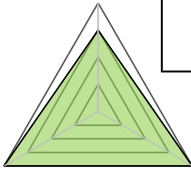
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020120

事業名		市内大学インターンシップ支援事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,745	3,643	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,745	3,643			
	一般財源					
	人件費(B)	2,225	2,225	-		
	事業費計(A+B)	5,970	5,868	-		
事業の目的		北洋大学が実施する長期・有償インターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図ることを目的としています。				
事業の内容		SDGs17の目標   1 学生 北洋大学の2年生以上の学生が市内企業で長期の就労体験を実施し、単位を取得するとともに、就労内容に応じて給与の支給を受けられます。インターンシップを通して、市内企業への就職促進を図ります。 2 受入企業（市内企業） 受入企業に対し、学生への給与支給相当額＋事務手数料を給付します。また、学生のニーズに応えられるようインターンシップを受け入れる企業を開拓していき、市内企業の認知度向上を図ります。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	有償インターンシップ参加学生数		人	27	12	7
	登録企業数		社	74	86	87
	インターンシップ先就職者		人	0	0	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			インターンシップ先に就職した学生がおり、若者の市内定着に効果があったため、「3」としました。	
	効率性	●			必要最低限の費用で事業を委託できているため、「4」としました。	
	公平性	●			北洋大学の学生であればインターンシップに参加できること、市内に事業所を構える企業であれば、受入企業として登録可能であることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		採用力・魅力創造支援事業への事業統合により、令和7年度で本事業は終了となります。				事業継続・終了等
						事業統合
特記事項		令和8年度から05010108（採用力・魅力創造支援事業）と事業統合する。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

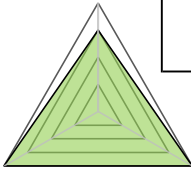
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020121

事業名		FMとまこまい広報事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,054	3,027	3,041	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,054	3,027	3,041		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	4,537	4,510	4,524		
事業の目的		コミュニティFM「FMとまこまい」を活用し、本市の話題や行政、観光、防災などの地域に密着した情報をリアルタイムで提供することで、地域の活性化と市民の安心安全につなげることを目的としています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 朝番組における60秒CMの放送（毎平日） 計237回 各部署のイベントや市政に関する情報を、FMとまこまいのパーソナリティの声で発信しました。 2 昼番組における10分番組の放送（隔週水曜日） 計18回 ゼロカーボンの取組紹介や美術博物館における展示内容など、特に周知したい情報を、担当職員や関係者の声で発信しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	60秒CM放送回数		回	141	251	237
	10分番組放送回数		回	14	14	18
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			声で届ける情報源として、市民へリアルな情報を発信することができたため「3」としました。
効率性		●				作業しながら聞けることができるというラジオの特性上、文字や動画より効率的に情報発信ができたと考え「4」としました。
公平性		●				自宅のラジオやカーステレオ、スマホアプリ等により誰でもアクセスすることができるため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		従来の広報誌発行やSNSへの投稿、動画の配信等に加わる新たな広報媒体として、引き続きFMとまこまいを活用し、新鮮な情報を発信していきます。また、ラジオ放送は災害時こそ必要とされることから、有事の際に備え、ラジオ局との連携強化に努めます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020122

事業名		とまこまい版MaaS構築事業					
担当部署		総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	3,433	2,735	5,322	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金	1,500	320			5,000
		地方債					
		その他	1,700	1,700			
		一般財源	233	715			322
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709			
	事業費計(A+B)	7,142	6,444	9,031			
事業の目的		運転手不足等により公共交通体系の維持存続が困難となりつつあるなか、将来に向けた新たな交通サービスの実現に向け、AIオンデマンド交通の実証運行を行います。					
事業の内容							
SDGs17の目標		【令和7年度で行ったAIオンデマンド交通の実装化検討】					
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		1 公共交通による移動手段が限られている勇払地域において、AIオンデマンド乗合タクシーの実証運行を行いました。 2 AIを活用して最短かつ最適なルートを導き、さらに乗合方式を採用することで、安価で便利な交通手段を実現しました。 3 実施期間は令和7年11月14日～11月28日までの平日計18日間					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		乗車数	人	-	-	142	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				運送効率とサービス内容の充実にはさらなる検討が必要ですが、事業者負担が少なく、交通不便地域の解消に効果的であるため、「4」としました	
効率性		●				勇払地区住民が抱える「沼ノ端地区への移動手段の限定性」という課題に対し、新たな選択肢を提供し、不便さを一定程度解消できたため、「4」としました。	
公平性		●				安価な乗車料金設定と高い利便性を両立させ、幅広い層の住民が利用しやすい仕組みを構築できたため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		公共交通の運転手不足や利用者数の減少が深刻化する中、新たなモビリティサービスの実証運行により、運送効率とサービス充実の両立に向けた課題を特定できたことは大きな成果です。 この実証運行では、勇払地域の住民や事業者から追加運行の要望や協力の意向など、前向きなご意見を多数いただきました。これを受け、次年度に向けては、特定された課題解決およびサービスの本格的な実装化を目指していきますよう、取り組んでまいります。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

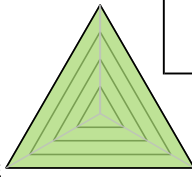
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020123

事業名		苫小牧市奨学金返還支援基金積立金									
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課									
根拠法令		苫小牧市奨学金返還支援基金条例									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)	15,290	15,288	99	有効性 公平性 効率性 	A					
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他	90	88	99							
	一般財源	15,200	15,200								
人件費(B)	0	0	0								
事業費計(A+B)	15,290	15,288	99								
事業の目的		苫小牧市奨学金返還支援制度における市内定着者の奨学金返還支援分の財源に充てるため、基金を設置することで、制度の安定的な運営を目的としています。									
事業の内容											
SDGs17の目標											
 		令和6年度末基金残高	34,699,955円								
		令和7年度基金積立金	15,288,216円								
		令和7年度基金取崩し額	1,207,000円								
		令和7年度末基金残高	48,781,171円								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度					
		基金の年度末残高	千円	15,000	34,700	48,781					
項目評価		高 → 低	評価の理由								
		4	3	2	1						
		有効性	●				奨学金返還支援制度に要する費用の財源として備えるものであることから「4」としました。				
		効率性	●				基金の管理は、最小限のコストで実施できていることから「4」としました。				
		公平性	●				基金の保有は安定的な制度運営につながり、全対象者に一律の利益があることから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		奨学金返還支援制度の安定的な運営に向け、計画的な基金積立てを継続します。					事業継続・終了等				
							事業継続				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

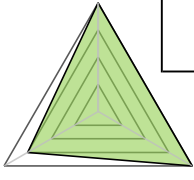
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020124

事業名		市内路線バス通学定期代補助事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,000	9,347	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	700	623			
	一般財源	10,300	8,724			
	人件費(B)	2,225	2,225	-		
	事業費計(A+B)	13,225	11,572	-		
事業の目的		市内路線バス運行事業者が利用者の減少や燃料費の高騰等を受けて令和5年12月から運賃改定を行ったところであり、高等学校及び高等専門学校への通学定期券補助を行うことで子育て世代の経済的負担軽減を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		  市内の高等学校及び高等専門学校への通学定期券に対して、令和5年12月以降の運賃改定分の半額相当を補助金として拠出します。 1 本市並びに、白老町、厚真町、安平町及びむかわ町居住者のうち、市内の高等学校及び高等専門学校に通うもの。 2 補助額＝((改定後の定期代)－(改定前の定期代))×1/2				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	定期券補助件数		件	1,378	3,056	2,841
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			通学定期代の値上がりによる保護者負担を軽減できたことから「4」としました。	
	効率性	●			定期券購入者の事務手続きを最小限に留めつつ、補助適用後の価格で購入できるという即効性も備えられたことから「4」としました。	
	公平性		●		本事業が対象市町から通学される高校生のみを対象とした事業であり、市民全体の補助ではないことから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		1市4町で開始した本補助事業は、市内路線バスの運賃改定時である令和5年度の高校入学者が卒業するまでの期間限定で実施することをあらかじめ周知しており、当初予定どおり、1市4町としては令和7年度末の卒業に合わせて終了しました。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020125

事業名		平和の鐘制作事業									
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課									
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	11,220		11,000		-		有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他	9,498		9,497							
	一般財源	1,722		1,503							
	人件費(B)	2,225		2,225		-					
事業費計(A+B)	13,445		13,225		-						
事業の目的		苦小牧市民文化ホール敷地内に「平和の鐘」を設置することで、平和に対する市民意識の醸成を図ることを目的としています。									
事業の内容											
SDGs17の目標											
16 平和と公正をすべての人に		市民等へ平和の意味や価値を伝える象徴となるよう、「平和の鐘」を制作し、令和8年3月26日に、苦小牧市民文化ホール敷地内に「平和の鐘」を設置しました。 また、「苦小牧市非核平和都市条例」を掲げる本市の象徴となるモニュメントとするため、「平和の鐘」の設置と併せて、「苦小牧市非核平和都市条例」の前文を記したプレートも設置しました。									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●				「平和の鐘」の設置により、市民の平和意識の醸成に寄与することが期待できるため、「4」としました。					
効率性		●				ガバメントクラウドファンディングで多くの寄附を募り、一般財源からの支出を抑制していることから、「4」としました。					
公平性		●				「平和の鐘」は、全ての市民が等しく鐘を鳴らし平和について考える機会を享受できることから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		「平和の鐘」の設置により本事業は終了となりますが、今後も平和の尊さを次世代に継承する取組を更に進め、平和に対する市民意識の醸成に努めます。								事業継続・終了等	
										事業終了（令和7年度）	
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

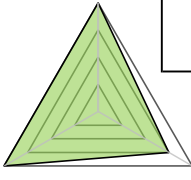
款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020126

事業名		苫小牧市地域公共交通計画改定事業				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	7,024	6,954	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	3,500	2,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,524	4,954			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	7,766	7,696	-		
事業の目的		公共交通全体の効率化を念頭におきながら、本市の現状に即した、「持続可能な公共交通網の形成」へ導く計画へ改定します。				
事業の内容		計画策定に当たり、国の「令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（地域公共交通アップデート化推進事業）（市町村型））」を活用しています。 SDGs17の目標  ＜令和7年度実施項目＞ - 各種調査（地域現況、公共交通現況、アンケート調査など） - 公共交通の将来需要推計の検討 - 苫小牧市における地域公共交通の問題・課題の抽出 - MaaS構想との融合 - 協議会開催				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	協議会開催回数		回	-	-	9
	計画策定進捗状況		%	-	-	100
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			今後、本市が目指すべき公共交通の将来像を示し、実現に向けて取り組むための計画となることから、「4」としました。	
	効率性		●		計画策定にあたり、国の補助金を活用し市の負担を削減しましたが、上限額の満額採択ではないため「3」としました。	
	公平性	●			多くの利用者にとって重要な移動手段である公共交通機関の維持に関する計画であることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		地域住民や事業者の現状の意見を踏まえた計画へと改訂したことで、運行頻度見直しや路線網整備による通院・通学（部活動含む）・買い物などの利便性向上、高齢者、障がい者及び交通弱者への移動支援、繁忙時期や繁忙時間帯の移動手段確保による、まちなかの賑わいの創出への検討材料としての活用が期待できます。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020127

事業名		地方創生インターン事業				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	807	443	804	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	807	443	804		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	3,032	2,668	3,029		
事業の目的		ソフトバンク株式会社主催のインターンシップ事業を本市にて開催し、全国から集まる学生に本市の課題の分析、解決策の提案をしてもらうことで、全国の学生に本市を知ってもらい、継続して関わってもらうきっかけを作るとともに、本市の成長や市民サービスの向上につなげます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう		ソフトバンク株式会社主催のインターンシップ「TURE-TECH（ツレテク）」を本市で開催しました。 全国から集まった学生30人が4日間（事後研修含め5日間）本市で活動し、関係者へのインタビューや現地視察、グループワークを通して、課題の分析や解決策の提案を行いました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本市の課題に対する新たな視点からのアプローチで解決策の提案を受けられたため、「4」としました。
効率性		●				参加学生の旅費などの大部分の費用負担はソフトバンク株式会社が担っており、必要最低限の経費で本事業を展開しているため「4」としました。
公平性		●				本市の課題はいずれも全庁から抽出したものであり、解決することで本市の持続可能なまちづくりに直結することから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業の参加者は、ソフトバンクが全国3,000人超から選抜いた30人であり、狭き門を突破した優秀な学生に本市を知ってもらうことは、本市の知名度向上・関係人口の創出という観点でも非常に有意義であることから、令和8年度も継続して実施します。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号

02020128

事業名		旧サンブラザビル訴訟関連経費				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,285	1,284	-	有効性 公平性 効率性 B	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,285	1,284			
人件費(B)	1,483	1,483	-			
事業費計(A+B)	2,768	2,767	-			
事業の目的		旧サンブラザビルにおける土地使用料を支払うためです。				
事業の内容		SDGs17の目標 大東開発(株)が所有している旧サンブラザビルの底地について、市が所有している旧サンブラザビルの建物が不法に占有している状況であり、土地の占有によって被った賃料相当額が市に請求されました。市所有の旧サンブラザビルの土地、建物について、市が(株)サンブラザの破産手続きに関わる中で権利集約を図ってきた経緯や、権利集約後ビルの解体を条件に無償譲渡する方針である状況において、賃料相当損害金の請求は受け入れ難いとの方針により訴訟に発展し、結果として敗訴したものです。 1 土地使用料 (1) 令和7年4月1日～令和8年3月31日分 1,284,432円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			控訴審において、市の公共的な目的に基づき権利集約を行うこと自体は正当と認められたことから、「3」と評価しました。
効率性				●		控訴審まで争った結果であることから、「2」と評価しました。
公平性			●			司法による判断の結果であることから、「3」と評価しました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、旧サンブラザビルに関する訴訟案件ではありますが、大東開発(株)と、駅前再整備に向けて、市と協力して進めていくことを基本とした合意及び基本合意を前提とした覚書を締結したため、今後は駅前再整備に向けた協議を行ってまいります。				事業継続・終了等 未定
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号

02020201

事業名		再編交付金事業基金積立金				
担当部署		総合政策部未来創造戦略室				
根拠法令		苫小牧市再編交付金事業基金条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	138	133	11	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	138	133	11		
	一般財源					
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	880	875	753		
事業の目的		再編関連訓練移転等交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。				
事業の内容		1 平成21年度からこの基金を活用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行しています。				
SDGs17の目標		2 植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などで利用されています。				
		3 平成28年度までの基金積立ですが、基金残高により運行を継続する予定です。				
		令和6年度末基金残高 51,287,806円				
		令和7年度基金積立金 132,777円				
		令和7年度基金取崩し額 11,017,400円				
		令和7年度末基金残高 40,403,183円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		基金の年度末残高	千円	62,974	51,288	40,403
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				利用者から運行継続の要望が寄せられており、基金を活用して事業を継続していることから、「4」としました。
効率性			●			基金を活用して実施している植苗・美沢地区コミュニティバスは、予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「3」としました。
公平性		●				事業実施に当たり、植苗・美沢地区住民で事前登録をした方は誰でも利用ができることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

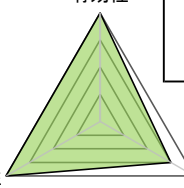
款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号

02020202

事業名		新千歳空港整備事業負担金				
担当部署		総合政策部政策推進室空港政策課				
根拠法令		空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	20,000	19,772	24,000	有効性 公平性 効率性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債	18,000	17,700	21,600		
	その他					
	一般財源	2,000	2,072	2,400		
人件費(B)	4,146	4,146	4,146			
事業費計(A+B)	24,146	23,918	28,146			
事業の目的		新千歳空港の国内・国際航空ネットワーク維持及び利用者促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。				
事業の内容		1 事業概要 空港設置による利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。				
SDGs17の目標		2 国と地方の負担割合				
		・国 85% ・地方 15%				
		3 地方の負担割合				
		・北海道 55% ・札幌市 20% ・千歳市 20% ・苫小牧市 5%				
		4 主な事業内容				
		・用地造成（滑走路端安全区域整備、耐震対策） ・滑走路耐震対策 ・誘導路新設、耐震対策等				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		航空機旅客輸送実績	千人	22,927	24,826	26,015
		航空機貨物取扱量実績	トン	132,649	157,355	157,773
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線を確保する「誘導路複線化事業」を引き続きの実施し、冬期における安定運航が図られることから、「4」としました。
効率性			●			航空機の安定運航や災害時における緊急輸送拠点空港としての整備など、国際拠点空港としての機能強化を着実に推進しているため、「3」としました。
公平性		●				新千歳空港は、北海道のリーディングゲートウェイとして着実に発展を続けており、公共交通インフラとしての役割を十分担っていることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		新千歳空港は国内航空路線の基幹空港として、また、北海道における国際航空の拠点としても機能強化が期待されており、空港施設の安全対策については、今後も継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と連携しながら事業を実施していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室空港政策課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

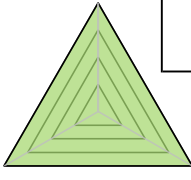
款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号

02020203

事業名		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令		苫小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	43,050	43,047	43,045	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	43,000	43,000	43,000		
	地方債					
	その他	50	47	45		
	一般財源					
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	43,792	43,789	43,787		
事業の目的		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条第2項の規定に基づき交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立（東開文化交流サロン管理委託運営費）				
事業の内容						
SDGs17の目標						
 		令和6年度末基金残高	18,168,198円			
		令和7年度基金積立金	43,047,474円			
		令和7年度基金取崩し額	43,669,000円			
		令和7年度末基金残高	17,546,672円			
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		基金の年度末残高	千円	17,825	18,168	17,547
項目評価		高 → 低				
		4	3	2	1	評価の理由
有効性		●				東開文化交流サロン指定管理費の財源として有効に活用できているため、「4」としました。
効率性		●				将来にわたって効果が見込めるため、「4」としました。
公平性		●				東開文化交流サロン指定管理費の財源として活用されており、施設の利用者に対して平等に活用されているものと考えられることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		高齢者、障がい者、子ども及びその保護者等あらゆる世代の多様な市民の交流及び地域活動の促進を目的とした東開文化交流サロンの安定的な運営に努めていきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号

02020204

事業名		植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業							
担当部署		総合政策部政策推進室空港政策課							
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価	有効性 公平性 効率性 A
	予算・決算額(A)	111,300		89,100		62,430			
	(A)の内訳								
	国道支出金	56,000		56,000		56,000			
	地方債	41,400		24,800		4,800			
	その他								
	一般財源	13,900		8,300		1,630			
	人件費(B)	6,526		6,526		6,526			
事業費計(A+B)	117,826		95,626		68,956				
事業の目的		植苗・美沢地区の一部の世帯では、航空機によるテレビ放送の受信障害を解消するためテレビ共同受信施設を整備しており、光ファイバーケーブルに改修することで落雷の影響を受けないほか、故障発生率が低くなるため、設備の安定運用を推進します。							
事業の内容									
SDGs17の目標									
11 住み続けられるまちづくりを		植苗・美沢地区においてこれまでに設置した全4期整備分のうち、1～3期工事で整備した施設について、改修工事を行います。							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				光ケーブルに改修することで、山林や航空機等の影響による受信障害を解消し、より安定的なテレビの視聴が可能となることから、「4」としました。			
効率性		●				故障発生率が低くなり、設備の安定運用と維持管理経費の低減が図られるため、「4」としました。			
公平性			●			航路下地域の住民を委員とする航空機騒音対策協議会において、再編関連訓練移転等交付金を活用して実施することが承認されているため、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		令和6年度に行った実施設計を基に、令和7年度～令和8年度の2か年で改修工事を実施いたします。						事業継続・終了等	
								事業終了（令和8年度）	
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室空港政策課							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

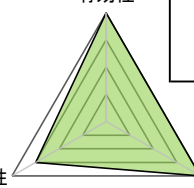
款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号

02020205

事業名		植苗・美沢地区地域情報通信基盤設備民間移行事業				
担当部署		総合政策部政策推進室空港政策課				
根拠法令		公設光ファイバーケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドライン（総務省）				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額 (A)	14, 858	10, 131	-	有効性 公平性 効率性  A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14, 858	10, 131			
人件費 (B)	2, 305	2, 305	-			
事業費計 (A+B)	17, 163	12, 436	-			
事業の目的		平成22年度に植苗・美沢地区に整備した光ファイバーによるインターネット通信設備をNTT東日本株式会社に民間移行いたします。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		【主な費用負担項目】 1 IP-BOX内空調設備改修費用 2 占用申請に係る設計業務 3 NTT東日本株式会社に対する負担金 (1) 市自営柱に係る地権者変更に伴う費用 (2) 市自営柱の道路占用の移管に伴う費用 (3) 電力柱への添架申請の再申請に伴う費用				
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				民間移行することにより、本市における維持管理等に係る財政的及び人的負担の軽減を図ることが可能となることから、「4」としました。
効率性		●				民間移行することにより、災害時における柔軟かつ迅速な復旧対応や効率的な整備・運営が図られることが期待できるため、「4」としました。
公平性			●			「公設光ファイバーケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドライン（総務省）」に基づき実施するため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性						事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室空港政策課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

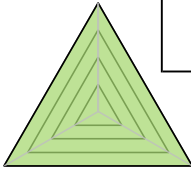
款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020301

事業名	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助					
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課					
根拠法令	全国高等学校選抜アイスホッケー大会開催運営補助金交付要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,500	5,500	5,000	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	4,993	5,500	4,618		
	一般財源	507		382		
	人件費(B)	-	-	-		
	事業費計(A+B)	5,500	5,500	5,000		
事業の目的	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口の拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。					
事業の内容	SDGs17の目標   - 出場枠 従来大会では出場枠を設けていますが、20回という節目の大会であったため、参加希望のすべてのチームが出場できるようにしました。 - 大会内容・日時 (1) 開会式 令和7年7月28日 (2) 競 技 令和7年7月29日～8月3日（トーナメント戦） - 開催場所 nepiaアイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンターの3会場で実施 - 大会参加者 (1) 大会関係者 152人 (2) 選手、監督、コーチ 774人 (3) 来場者 8,238人 - 大会前後に合宿を実施					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	大会参加チーム数		チーム	26	28	33
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			アイスホッケータウンとして競技の普及振興が図られているほか、全国大会の開催により地域への経済効果も高くスポーツによるまちづくりに寄与しているため、「4」としました。	
	効率性	●			実行委員会への補助金は、広告料などを財源としており、費用対効果が非常に高い事業のため、「4」としました。	
	公平性	●			各地域の活動実態を踏まえて出場枠を設定するなど、公平な運営を行っているため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性	本事業は、チーム構成が難しい学校や地域であっても県選抜やクラブチームで出場できる貴重な全国大会であり、アイスホッケータウンとして、全国的な競技振興のためには継続して実施する必要があります。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項	- 令和7年度 公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 - 令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020302

事業名		氷上スポーツ育成事業				
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課				
根拠法令		氷上スポーツ育成事業補助金交付要綱、幼児対象氷上スポーツ助成金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,206	5,189	6,052	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	5,206	5,189	6,052		
	一般財源					
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	7,431	7,414	8,277			
事業の目的		幼児及び小学生低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。				
事業の内容		1 スケートエンジョイスクール（スケートコース） (1)新ときわスケートセンター 令和7年12月8日～令和8年3月16日 全12回 (2)nepiaアイスアリーナ 令和7年12月9日～令和8年3月17日 全12回 (3)ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 令和7年12月10日～令和8年3月18日 全12回 2 スケートエンジョイスクール（アイスホッケーコース） (1)新ときわスケートセンター 令和7年12月8日～令和8年3月16日 全12回 (2)nepiaアイスアリーナ 令和7年12月9日～令和8年3月17日 全12回 (3)ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 令和7年12月10日～令和8年3月18日 全12回 3 スケートエンジョイスクール（小学生アイスホッケーコース） nepiaアイスアリーナ 令和7年12月9日～令和8年3月17日 全12回 4 スピードスケート体験教室 ハイランドスポーツセンター、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 令和7年10月13日～令和8年2月14日 全16回				
SDGs17の目標		4 国境を越えたパートナーシップ				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		スケートコース参加者（延べ人数）	人	796	721	780
		アイスホッケーコース参加者（延べ人数）	人	764	999	1,092
		スピードスケートコース参加者（延べ人数）	人	130	143	226
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業の参加者は上昇傾向にあり、氷上スポーツに触れる機会を創出する事業として、将来的な氷上スポーツの振興に有効な事業のため、「4」としました。
効率性		●				本事業の費用は、全てスポーツ施設の広告料を財源としており、費用対効果が非常に高い事業のため、「4」としました。
公平性			●			参加者の募集は、広報とまこまいなどを通じて広く市民に周知するとともに、各コースでレベル別にグループ分けを行い、公平な事業実施に取り組んでいるため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		氷上スポーツは、古くから市民に親しまれ、本市の特色ある文化でもあることから、引き続き、多くの子どもたちが地域でスケートに親しむ機会を創出していきます。 全国的に氷上スポーツの競技人口が減少している中で、氷都とまこまいとして、競技人口の拡大に努めることが、日本全体の競技の振興につながると考えています。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		・令和8年度 公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

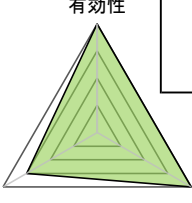
款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020303

事業名		ナショナルトレーニングセンター運営事業																								
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課																								
根拠法令																										
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価																				
	予算・決算額(A)	20,600	14,254	-	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A																				
	(A)の内訳																									
	国道支出金	20,600	14,254																							
	地方債																									
	その他																									
	一般財源																									
人件費(B)	3,709	3,709	-																							
事業費計(A+B)	24,309	17,963	-																							
事業の目的		スポーツ庁からの受託事業により、nepiaアイスアリーナをナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。																								
事業の内容		各世代のアイスホッケー日本代表の強化活動に係る環境整備やサポートを行います。																								
SDGs17の目標		1 主な実施内容 ・ nepiaアイスアリーナ及びダイナックス沼ノ端アイスアリーナでの練習、練習試合 ・ フィジカルトレーナーの配置 ・ フィットネスチェック及びコンディショニングチェック ・ 栄養、メンタルサポート 2 中央競技団体による施設利用実績 <table><tr><td>(1) 男子ユース合宿</td><td>13日</td></tr><tr><td>(2) 男子U18キャンプ</td><td>6日</td></tr><tr><td>(3) 女子NTCスクール</td><td>12日</td></tr><tr><td>(4) 女子ユースキャンプ</td><td>26日</td></tr><tr><td>(5) 女子ユーススキルアップキャンプ</td><td>11日</td></tr><tr><td>(6) 女子ジュニアGKキャンプ</td><td>3日</td></tr><tr><td>(7) 女子U18キャンプ</td><td>7日</td></tr><tr><td>(8) 女子U16ブロックキャンプ道南</td><td>1日</td></tr><tr><td>(9) 女子代表合宿</td><td>15日</td></tr><tr><td>(10) 強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習</td><td>169日</td></tr></table>					(1) 男子ユース合宿	13日	(2) 男子U18キャンプ	6日	(3) 女子NTCスクール	12日	(4) 女子ユースキャンプ	26日	(5) 女子ユーススキルアップキャンプ	11日	(6) 女子ジュニアGKキャンプ	3日	(7) 女子U18キャンプ	7日	(8) 女子U16ブロックキャンプ道南	1日	(9) 女子代表合宿	15日	(10) 強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習	169日
(1) 男子ユース合宿	13日																									
(2) 男子U18キャンプ	6日																									
(3) 女子NTCスクール	12日																									
(4) 女子ユースキャンプ	26日																									
(5) 女子ユーススキルアップキャンプ	11日																									
(6) 女子ジュニアGKキャンプ	3日																									
(7) 女子U18キャンプ	7日																									
(8) 女子U16ブロックキャンプ道南	1日																									
(9) 女子代表合宿	15日																									
(10) 強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習	169日																									
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度																				
		NTC事業延べ日数	日	200	215	263																				
項目評価		高 → 低	評価の理由																							
		4 3 2 1																								
有効性		●				市内でナショナルチームの合宿等が行われることは、地域の競技レベル向上や地域活性化に有効であったため、「4」としました。																				
効率性		●				各カテゴリーには、本市在住者が多く選出されているほか、交通アクセスが良好なため、全国各地からも円滑に合宿等に参加しやすい環境となっており、効率的に選手の強化が図られたため、「4」としました。																				
公平性			●			公共施設をNTC施設として指定を受けているため、利用については適宜関係団体と調整するなど、公平性の確保に努めたため、「3」としました。																				
事業の課題 今後の方向性		市内でナショナルチームの合宿や練習試合が開催されることで、地域の競技レベル向上やアイスホッケータウンとして知名度の向上に繋がっています。また、冬季オリンピックなどの国際舞台では、本市ゆかりの選手が多数選出されたナショナルチームが活躍しており、本事業の成果が出ていることから、アイスホッケータウンとして事業を継続したいと考えております。				事業継続・終了等																				
						事業継続																				
特記事項		・ 令和8年度 公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・ 令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課																								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020304

事業名		パラスポーツ振興事業				
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課				
根拠法令		苫小牧市パラスポーツ推進委員会運営補助金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価 B 有効性 公平性 効率性
	予算・決算額(A)	297	281	297		
	(A)の内訳					
	国道支出金	175	210	144		
	地方債					
	その他					
	一般財源	122	71	153		
人件費(B)	3,709	3,709	3,709			
事業費計(A+B)	4,006	3,990	4,006			
事業の目的		身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流していただくことで、社会参加を促進し、生活の質の向上を図ります。 また、健常者の方に障がい者スポーツを体験していただき、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成を図ります。				
事業の内容		1 スポーツレクリエーション教室 ※ () は前年度実績 (1) フライングディスク教室 6月14日(土) 23人(32人) (2) ボッチャ教室 8月23日(土) 38人(53人) (3) 車いすバスケットボール教室 10月25日(土) 38人(37人) (4) フロアカーリング教室 11月29日(土) 26人(31人) (5) パラアイスホッケー教室 2月14日(土) 17人(20人) SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国との公平な社会を築く				
		2 パラスポーツ体験会 3月14日(土) 220人(210人) 実施内容 (1) 体験ブース(スタンプラリー形式で体験) ア 車いすバスケットボール イ ボッチャ ウ フライングディスク エ パラ陸上 オ サウンドテーブルテニス カ 車椅子ソフトボール キ 車いすラグビー ク スポーツ吹き矢 ケ モルック (2) ボッチャ大会 (3) モルック大会				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		スポーツレクリエーション教室参加者	人	129	173	142
		パラスポーツ体験会参加者	人	172	210	220
項目評価		高 → 低 4 3 2 1	評価の理由			
有効性			●			パラスポーツの体験を通じた競技の普及振興はもとより、地域福祉の担い手拡大など福祉施策にも効果が波及する事業のため、「3」としました。
効率性		●				事業実施に当たり積極的に補助金を活用しており、効果も幅広く見込めることから、費用対効果は非常に高い事業のため、「4」としました。
公平性			●			社会福祉法人や支援団体にも教室の案内を行い、事業の周知を図るとともに、多くの方の参加を促進し、競技への理解の促進に努めているため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		令和7年5月に設立した「パラスポーツ推進委員会」と連携し、パラスポーツに関わる人材の確保・育成やネットワークの構築を目指してまいります。				
		事業継続・終了等 事業継続				
特記事項		・令和8年度 公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020305

事業名		青少年スポーツ振興事業				
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	899	899	-	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	899	899			
	一般財源					
人件費(B)	2,967	2,967	-			
事業費計(A+B)	3,866	3,866	-			
事業の目的		少子高齢化と人口減少により、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあるため、各団体の団員募集などの広報活動を支援することで、スポーツ人口の拡大につなげます。				
事業の内容		市内で活動する様々な競技の青少年のスポーツ団体を取材し、活動実態を伝える番組を動画でインターネット等により発信するとともに、市の広報媒体等を通じて周知を行います。 1 令和7年度実績 動画「Come!Come!スポーツキッズ」を市公式YouTubeで8本配信 (1) 団体数 8団体(8競技) ※硬式テニス、サッカー(フットサル)、卓球、柔道、軟式野球、 スポーツチャンバラ、少林寺拳法、ミニバスケットボール (2) 内 容 ア 活動紹介 練習内容、スケジュール、大会実績など イ 団員等の声 子ども、指導者、保護者のインタビュー ウ 参加募集 練習場所、月謝、経費など				
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		取材団体数	団体	8	10	8
		動画視聴回数(インターネット)	回	13,386	26,502	29,156
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				市公式YouTubeで動画を配信することで、少年団等への参加を検討するために必要な情報を詳細かつ、効果的に伝えることができており、スポーツ人口の拡大に有効な事業のため、「4」としました。
効率性		●				動画の制作とともに、イベントでの広報活動やノベルティ配布などの周知も行うことで、多くの方に番組を視聴いただき、1人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加するように努めたため、「4」としました。
公平性			●			全10回の動画は、全て異なる競技を紹介したほか、紹介する団体は競技団体等に協力を得て選定したため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		効果的な施策にするには、スポーツ少年団などの関係団体との連携が不可欠であることから、スポーツ少年団を統括している公益財団法人苦小牧市スポーツ協会へ業務移管します。 なお、移管に伴い事業費は、恒常事業の「(公財)苦小牧市スポーツ協会補助金」に統合します。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		・令和8年度 公益財団法人苦小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020306

事業名		スポーツ習慣化促進事業				
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,316	11,312	9,183	有効性 公平性 効率性 B	
	(A)の内訳					
	国道支出金	11,265	10,515	8,412		
	地方債					
	その他					
	一般財源	51	797	771		
人件費(B)	5,192	5,192	5,192			
事業費計(A+B)	16,508	16,504	14,375			
事業の目的		市内のスポーツ団体や企業等の協力を得て、本市の特色をいかした健康増進プログラムを実施し、スポーツ実施率の低い働き世代や運動無関心層への運動に取り組むきっかけづくりを行います。				
事業の内容		1 実施内容 (1) 健康ウォーキング事業 ア ウォーキングスタンプラリー 令和7年6月から9月まで 464人参加 イ ウォーキングフェスティバル 令和7年10月4日(土) 221人参加 (2) スポーツ習慣化促進事業 実施期間：令和7年10月から令和8年3月まで ア トレーニング教室の開催 ・企業訪問教室 98名(5社) ・託児付き親子トレーニング教室 26名 ・目的別トレーニング教室 29名 ・アイスホッケー教室 21名 イ 運動資源マップの作成 ・これから運動をはじめたい方(初心者)や健康診断などの結果、生活習慣の改善が必要な方など向けに、市内にある関連資源をまとめたマップを作成しました。 ウ 実行委員会の設置、開催 ・市、民間事業者、大学などで構成される実行委員会を設置し、事業の効果検証を行いました。(令和7年度開催回数：3回)				
SDGs17の目標		3 持続可能な健康と福祉 11 住み続けられるまちづくり				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		運動プログラムの参加者数(実人数)	人	-	62	174
		参加者のうち、週1回以上のスポーツ実施率	人	-	51	79
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			4種類のトレーニング教室プログラムを実施し、参加者の運動機能の改善が見られたため、「3」としました。
効率性		●				事業実施に当たり積極的に補助金を活用しており、効果も幅広く見込めることから、費用対効果は非常に高い事業のため、「4」としました。
公平性			●			参加者の募集について、広報とまこまいや市内企業に広く周知を行い、公平な事業実施に取り組んでいるため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		スポーツ習慣化促進事業は、令和7年度から9年度までの3か年計画として国に申請しており、令和8年度はその2年目にあたります。 令和7年度の実施成果や課題などを踏まえて、より質の高い教室の提供に努めてまいります。				
		事業継続・終了等 事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

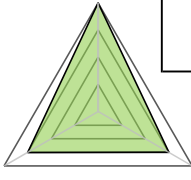
款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号

02020307

事業名		スポーツ振興助成				
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課				
根拠法令		公益財団法人苦小牧市スポーツ協会スポーツ振興助成金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	26,172	26,084	24,529	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	5,900	5,900	24,000		
	一般財源	20,272	20,184	529		
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192		
	事業費計(A+B)	31,364	31,276	29,721		
事業の目的		市内のスポーツ団体等に対して、大会開催や遠征にかかる費用負担を一部助成するとともに、市外から合宿に訪れる団体に補助金を支給し、市内のスポーツ振興や地域の発展を図ります。				
事業の内容		これまで個別事業として実施していた以下の3事業を統合した事業です。 ※令和7年度に新設 1 令和7年度支給実績 (1) 各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 18,577,500円(140件) 内容：苦小牧市小学生・中学生・高校生のスポーツ振興を目的とした競技会の出場について、その経費の一部を補助する。 (2) 全国・全道スポーツ大会開催運営補助金 750,000円(5件) 内容：苦小牧市で開催する全国・全道スポーツ大会における開催運営費を助成する。 (3) 苦小牧市スポーツ合宿等補助金 6,756,000円(129件) 内容：市外の者が本市のスポーツ施設・宿泊施設を利用して実施するスポーツ合宿に経費を補助する。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		遠征費補助金・国際大会出場奨励金	件	106	145	140
		全国・全道スポーツ大会開催運営助成金	件	8	4	5
		スポーツ合宿等助成金交付件数	件	95	112	129
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				地域経済の活性化につながるほか、市内におけるスポーツ振興にもつながりするため、「4」としました。
効率性			●			各種スポーツ団体と密接な関係にある、(公財)苦小牧市スポーツ協会を申請窓口とすることで、スムーズな支給に努めているため、「3」としました。
公平性			●			各種スポーツ団体のほか、大学や旅行代理店などにも情報提供し、より多くの団体に活用いただけるよう取り組んでいるため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		各種補助金につきましては、社会情勢やニーズを踏まえた内容となるように見直しを行ってまいります。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		- 令和8年度 公益財団法人苦小牧市スポーツ協会へ業務移管 - 令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号

02020401

事業名		スポーツ施設整備							
担当部署		総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課							
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価	有効性 公平性 効率性 A
	予算・決算額(A)	136,041		119,955		68,748			
	(A)の内訳								
	国道支出金	36,896		26,271					
	地方債	21,600		16,900		20,000			
	その他	66,572		65,744		39,416			
	一般財源	10,973		11,040		9,332			
	人件費(B)	7,417		7,417		7,417			
事業費計(A+B)	143,458		127,372		76,165				
事業の目的		市民の健康づくりの場を提供するため老朽化が進んでいるスポーツ施設の整備を行い、市民が安全、安心に利用できるようにする。							
事業の内容									
SDGs17の目標		○整備内容 ・体育館各種修繕 ・アブロス日新温水プール ビジネスホン更新業務他 ・アブロス沼ノ端スポーツセンター 温水循環設備点検業務他 ・nepiaアイスアリーナ 冷却設備等更新業務他 ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ リンク照明調整器修繕他 ・ハイランドスポーツセンター 冷凍機修繕他 ・新ときわスケートセンター 冷却塔ポンプ交換修繕他 ・緑ヶ丘公園運動施設 芝刈り機購入他 ・アブロス矢代スポーツセンター 壁面修繕							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				市民の健康づくりの場を提供するため、安全で安心して施設を利用できるよう、不具合箇所を整備しているため「4」としました。			
効率性			●			整備の多くが老朽化による修繕や工事であるため、交付金を活用するなど、市の負担軽減を図りながら計画的な整備を行っていることから「3」としました。			
公平性		●				整備内容の優先順位を見極め、順次整備していますが、老朽化による突発的な対応も必要となりますことから、公平性を図りながら整備を行っているため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		スポーツ施設16施設のうち、10施設が築30年を経過し老朽化が進んでいます。施設の運営に重大な影響を及ぼす緊急修繕の増加や物価高騰により、費用が増大傾向となり、非常に厳しい状況ではありますが、利用者ニーズを的確に捉え、財政状況や優先順位を見極めながら順次整備します。						事業継続・終了等	
								事業継続	
特記事項		・令和7年度予算及び決算額については、スポーツ施設整備事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。 ・令和7年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号

02030101

事業名		交通安全施設整備事業				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に係る条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,118	6,118	4,520	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債	4,500		3,300		
	その他	1,000	1,000			
	一般財源	618	5,118	1,220		
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	8,343	8,343	6,745			
事業の目的		市民を交通事故から守るため、「苫小牧市交通安全計画」により通学路標識やカーブミラーの設置・改修、横断歩道灯の計画的な更新等、道路環境の整備促進を図り、通学路など道路の安全性を高め「交通事故のない安全で安心なまち」とまこまいの実現を目指します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
11 住み続けられるまちづくりを		老朽化した通学路標識の改修（表示板の取り換え、支柱の劣化点検・腐食防止塗装）及び交通安全規制対策（通学路注意等の路面標示、幸町二条通線等の一方通行解除に伴う中央線や外側線の引き直し）の工事を行いました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	横断歩道灯改修工事		基	6	2	0
	通学路標識等改修工事		基	17	8	3
	交通安全規制対策関連工事		件	0	0	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			通学路標識の経年劣化に対する対策を実施したことにより、交通事故防止・安全確保に繋がることから、「4」としました。	
	効率性	●			限られた財源の中でも、対象となる地域や工事内容を選択して整備することにより効率化が図られていることから、「4」としました。	
	公平性	●			危険個所の状況や地域からの要望を勘案しながら、交通安全施設整備に努めることにより公平性が保たれると考え、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		限られた財源の中で、対象となる標識等の優先順位を的確に判断すること、人優先の交通安全思想のもと、安全・安心な歩行空間の整備に努めます。また、歩行者や自転車利用者の安全を確保し、高齢者や子どもにとって身近な通学路など道路の安全性を高める交通安全施設整備を推進します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

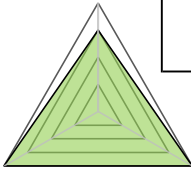
款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号

02030102

事業名		違法駐車等防止事業				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	530	529	552	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	530	529	552		
	人件費(B)	1,042	1,042	1,042		
	事業費計(A+B)	1,572	1,571	1,594		
事業の目的		「苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、市・市民等・事業者が連携して道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。				
事業の内容		違法駐車防止啓発地域 中心街：大町・錦町 時 間：18：00～20：00（毎週1回） 13：00～15：00（月1回） 住宅街：25町（4町～5町を1ブロックとし、1～2か月実施します。） 時 間：18：00～20：00（2～3回/月） 内 容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苦小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	違法駐車（中心街）		台	642	668	619
	違法駐車（住宅街）		台	122	130	106
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	定期的な啓発活動により、違法駐車等の防止に対する意識の向上に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「3」としました。			
効率性		●	中心街の取組に重点を置き、住宅街をブロック別として取り組むことにより、効率化が図られていることから、「4」としました。			
公平性		●	違法駐車防止啓発活動のパトロールを希望する町内会を確認しながら実施することにより公平性が保たれると考え、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		「苦小牧市交通安全計画」に基づき、啓発地域の見直しを含め総合的な駐車対策に継続して取り組む必要があります。また、道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

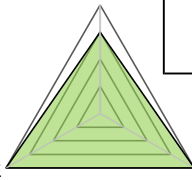
款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号

02030103

事業名		防犯対策事業				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,310	4,884	5,637	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	800	650	800		
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,510	4,234	4,837		
人件費(B)	2,225	2,225	2,225			
事業費計(A+B)	7,535	7,109	7,862			
事業の目的		「苫小牧市総合防犯計画」に基づく取組の実施状況や地域における課題などに関する助言・意見を求め、計画を総合的に推進します。また、不特定多数の方が利用する公園等に、計画的な防犯カメラの設置を進めます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 防犯施策の取り組み状況などに関する意見や助言を求め、苫小牧市総合防犯計画を総合的に推進することを目的とした、防犯関係団体などで構成される「防犯のまちづくり懇話会」を実施しました。 2 「第3次苫小牧市総合防犯計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、市内の犯罪発生状況などを考慮し、防犯カメラを糸井・山手地区に7台、市民文化ホール周辺に1台設置しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	防犯カメラの設置		台	6	8	8
	防犯のまちづくり懇話会開催		回	2	3	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性		●		懇話会により市民から広く意見を求め、防犯計画を総合的に進めていること、またカメラの設置は防犯活動の補完に一定の効果があり「3」としました。	
	効率性	●			苫小牧市総合防犯計画（令和7年度～令和11年度）に基づくカメラ設置を進めることができたことから「4」としました。	
	公平性	●			懇話会委員から意見や助言を求めていること、またカメラ設置は不審者情報、地域要望など総合的な判断により実施していることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		犯罪のない安全で安心して暮らせる市民生活に繋がることから、防犯カメラの設置については、子どもたちが安全で安心して通学や屋外活動を行えるよう、刑法犯の発生状況や優先度などを踏まえ、プライバシー侵害に配慮しながら、進めていきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

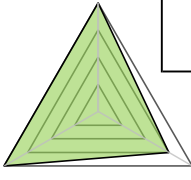
款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号

02030104

事業名		高齢者安全運転支援装置設置促進事業				
担当部署		市民生活部地域活動支援室				
根拠法令		苦小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	100	30	60	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100	30	60		
	人件費(B)	521	521	521		
	事業費計(A+B)	621	551	581		
事業の目的		近年、高齢運転者の運転操作の誤りによる交通事故が社会的問題となっている中、安全運転支援装置の設置を推進することにより、ペダルの踏み間違いによる交通事故の抑制や事故被害の軽減を図り交通事故のない社会を目指します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		 後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）を設置する70歳以上の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。 ・ 障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 20,000円（上限） ・ ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 10,000円（上限）				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	障害物検知機能付き急発進等抑制装置		件	1	1	1
	ペダル踏み間違い急発進等抑制装置		件	0	4	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				安全運転支援装置の普及により、高齢者が当事者となる交通事故の防止や被害の軽減に繋がることから「4」としました。
効率性			●			限られた財源の中で、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の取付けを効率的に促進していることから「3」としました。
公平性		●				安全運転支援装置にかかる補助制度について、関係機関の協力を得ながら周知することで公平性が保たれていると考え「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		高齢者の運転操作の誤りによる交通事故が社会問題となっている中で、安全運転支援装置は、交通事故の防止、減少に有効であるため、安全運転装置の設置促進を図っておりました。しかしながら、衝突被害軽減ブレーキ搭載車は、年々増加しており、令和8年7月にはすべての新型車に衝突被害軽減ブレーキが搭載義務化されることから、事業終了について、今後検討していきます。				事業継続・終了等
						未定
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

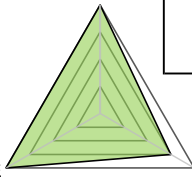
款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号

02030105

事業名		自転車用ヘルメット購入補助						
担当部署		市民生活部地域活動支援室						
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	1,153	813	1,000	有効性 公平性 効率性 	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,153	813	1,000				
人件費(B)	742	742	742					
事業費計(A+B)	1,895	1,555	1,742					
事業の目的		自転車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車利用者のヘルメットの着用を促進し、自転車に係る交通事故による被害の軽減を目指していきます。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
		市内店舗で新品の自転車用ヘルメット（認証付）を購入した満18歳以下の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。 上限 2,000円						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	自転車用ヘルメットの購入			件	-	514	416	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				自転車用ヘルメットの着用により、自転車に係る交通事故による被害の軽減に繋がることから「4」としました。		
	効率性		●			限られた財源の中で、自転車用ヘルメットの購入を効率的に促進していることから「3」としました。		
	公平性	●				自転車用ヘルメット購入補助制度について、関係機関の協力を得ながら周知することで公平性が保たれていると考え「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		自転車利用者のヘルメット着用は、努力義務であるものの、全体的に浸透していない状況にあります。 今後、自転車事故の被害拡大防止や、小さな頃から交通安全思想を高めるため、自転車用ヘルメットを購入促進し、着用者数の増加を目指します。 また、補助申請数が伸び悩んでいることから、対象年齢の見直しについても検討します。					事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号

02030106

事業名		交通安全センター除却事業					
担当部署		市民生活部地域活動支援室					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	545	545	-		A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	500	500			
		一般財源	45	45			
	人件費(B)	742	742	-			
事業費計(A+B)	1,287	1,287	-				
事業の目的		老朽化した交通安全センターを除却し、その利活用を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標  市民文化ホール開館に伴い、免許更新講習会場が交通安全センターから移転したため、役目を終え老朽化した交通安全センターの用途を廃止し、今後の除却（解体もしくは売却）に向けてアスベスト含有事前調査を行いました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		交通安全センターアスベスト含有事前調査費	千円	-	-	545	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				交通安全センターの除却にはアスベストの使用有無の調査が必要不可欠であり、「4」としました。	
効率性		●				書面調査、現地調査、分析調査により効率的に事業を進めることができたため、「4」としました。	
公平性			●			老朽化した交通安全センターの早期の除却、利活用が市民に利するものと考え、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		交通安全センターの用途廃止に伴い、早期の除却が求められていることから、令和9年度以降の除却（解体もしくは売却）に向け、手法等の検討を進めていきます。				事業継続・終了等 未定	
特記事項		令和7年度担当部署は市民生活部市民生活課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030201

事業名		自主防災組織育成事業				
担当部署		市民生活部危機管理室				
根拠法令		災害対策基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,422	1,422	1,362	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,422	1,422	1,362		
人件費(B)	14,834	14,834	14,834			
事業費計(A+B)	16,256	16,256	16,196			
事業の目的		災害発生時には、「自助」、「公助」、「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。				
事業の内容		1 自主防災組織への活動助成金の交付 防災訓練や感染症対策等の経費の2分の1（5万円）を上限に、32団体へ1,170千円の助成金を交付しました。				
SDGs17の目標		2 出前講座の実施 93件5,729人を対象に地域防災（地震・津波、火山、風水害等）をテーマに、学校や企業、介護支援事業所等幅広い層を対象に出前講座を実施しました。				
11 住み続けられるまちづくりを		3 苫小牧市民防災講座の実施 防災に関する知識を習得し、日常的に主体的な防災活動ができる人材を育成することを目的に、防災に関する専門家を招き、次の内容で講座を開催しました。 (1) 日時・会場 令和7年11月3日(日) 苫小牧市総合体育館（備えるフェスタ2025inとまこまい内で実施） (2) 参加人数延べ124人 (3) 講座内容 午前：防災意識向上プロジェクト「リスクを知って命を守る～東日本大震災の教訓をツナグ～」 午後：防災漫才「あの坂へ急げ」（アップダウン）				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		自主防災組織の組織率（世帯カバー率）	%	97	96	96
		活動助成金交付額	千円	783	823	1,170
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				自主防災組織の結成や出前講座等の開催を通じて、地域の防災力が向上し、災害に強い地域づくりを進められることから「4」としました。
効率性			●			自主防災組織活動助成金について、複数組織による合同の取組についても助成対象とし、助成金の活用しやすさを継続させたため「3」としました。
公平性		●				防災講座は全市民を対象とし、活動助成金は自主防災組織を結成している町内会（70組織）を対象としており「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		市民防災講座について、これまでのように「防災意識の高い人」に向けた内容だけでなく、防災にあまり関心のない層にも自然に参加してもらえる工夫が重要であると考える。 その点において、防災漫才を取り入れた アップダウン による講演は、笑いを交えながら防災の重要性を伝える内容であり、普段防災講座に参加しない層にも関心を持ってもらうきっかけとして非常に効果的であった。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030202

事業名		防災備蓄品整備事業					
担当部署		市民生活部危機管理室					
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	16,132	14,192	6,818	有効性 公平性 効率性 A		
	(A)の内訳	国道支出金	10,440	9,940			1,900
		地方債					
		その他	4,000	4,000			4,000
		一般財源	1,692	252			918
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417			
	事業費計(A+B)	23,549	21,609	14,235			
事業の目的		苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
11 住み続けられるまちづくりを		令和7年度に備蓄物資として以下の物資を購入しました。 1 備蓄用食糧として、アルファ化米、保存用ビスケットなどを購入しました。 2 備蓄用生活必需品として紙おむつ、生理用品などを購入しました。 3 災害用資機材として、古くなった毛布などを入れ替えました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		備蓄用食糧充足率	%	100	100	100	
		備蓄用生活必需品充足率	%	99	100	100	
		災害用資器材充足率	%	97	100	100	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				災害時に必要な食糧等を個々の住民が確保するには限界があり、行政において一定量を備えておくことは有効なため「4」としました。	
効率性		●				苦小牧市災害時備蓄計画に基づき段階的に整備を進めており、賞味期限がある食糧品等は訓練等に活用していることから「4」としました。	
公平性		●				主要な備蓄品については各指定避難所に分散して備蓄しており、避難者に対する公平性は確保されているため「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		一定水準の避難所環境を確保するためには計画的な備蓄が必要不可欠ですが、行政備蓄だけで充足することは難しいため、自助の重要性を訴え個人備蓄の推進を図ります。 令和8年度を目途に備蓄計画を改訂し効果的な備蓄体制の構築に取り組んでまいります。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

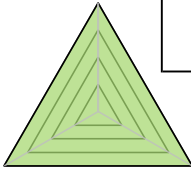
款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030203

事業名		避難行動要支援者支援事業				
担当部署		市民生活部危機管理室				
根拠法令		災害対策基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,394	1,720	1,748	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	4,792	169			
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,602	1,551	1,748		
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417		
	事業費計(A+B)	13,811	9,137	9,165		
事業の目的		災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 自主防災組織を結成している町内会に対し、避難行動要支援者支援制度についての周知を行いました。 2 要支援者名簿を避難行動要支援者名簿管理システムにて運用しています。 3 個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得た方を、町内会単位で集約しました。また、支援体制が整っている一部町内会と都度情報共有等の協議を行い、日頃から地域の声を聴くように努めています。 4 本市の他、社会福祉協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の機関の協力のもとで、町内会と支援の方法等について話し合い、支援体制整備促進を図っています。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	避難行動要支援者協定新規締結数		町内会	0	1	0
	個別支援計画新規策定数		町内会	1	0	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				避難行動要支援者名簿の作成や、町内会など避難支援関係者への名簿提供により、災害時において避難行動要支援者の避難を迅速かつ円滑に行える体制が整うため「4」としました。
効率性		●				町内会の負担を軽減するために、社協、民生委員や福祉専門職等と連携を図った取組を進めたことから「4」としました。
公平性		●				個別支援計画等の日常的な支援は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を通じて行われ、さらに災害発生時には全ての名簿登録者を対象に支援するため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		災害発生時には、地域による災害弱者支援の仕組み作りが必要不可欠ですが、支援を行う町内会の負担は大きいことから、引き続き関係機関が連携して様々な支援を行い、制度の普及促進を図っていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度予算額及び決算額については、避難行動要支援者支援事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030204

事業名		災害情報配信環境整備事業				
担当部署		市民生活部危機管理室				
根拠法令		災害対策基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,568	5,100	5,179	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他			5,000		
	一般財源	5,568	5,100	179		
人件費(B)	1,483	1,483	1,483			
事業費計(A+B)	7,051	6,583	6,662			
事業の目的		災害情報を迅速にお届けすることができる「苦小牧市防災メール」を運用するとともに各種気象情報をまとめた市民向けホームページ「苦小牧市防災情報サイト」を運用し、市民に対し必要な情報発信を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標  苦小牧市防災メールの運用 1 登録型の防災情報配信サービスを運用することにより、防災情報を迅速に発信する体制の整備を図りました。 2 令和3年5月から苦小牧市LINE公式アカウントと連携し、災害時に迅速な情報発信に努めました。 3 市内河川の水位や雨量観測情報、土砂災害警戒情報や各種気象情報などをまとめた市民向けホームページである「苦小牧市防災情報サイト」を通じ、市民に対する迅速な防災情報の発信に努めました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		防災情報配信サービスメール登録者数	人	5,547	5,810	5,934
		メール登録者数（LINE上での受信設定数）	人	5,047	9,777	8,859
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				ホームページやLINE等、メール配信サービスを軸として様々な手法で市民に対し必要な情報発信ができていたことから「4」としました。
効率性		●				緊急情報の配信の際は、防災行政無線などのシステムと連携させ、自動で配信できるよう整備を行い、迅速で効率的な運用を行っているため「4」としました。
公平性			●			広報紙等により広く市民に登録を促しているほか、多言語配信や自動音声による聞き直しサービスなど、広く公平にシステム運用しているため「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		災害情報を迅速・確実に伝えることが市民一人ひとりの避難行動、防災活動に繋がることから、引き続き様々な媒体を用い迅速かつ確実な情報発信に努めていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030205

事業名		地域防災計画改訂事業						
担当部署		市民生活部危機管理室						
根拠法令		災害対策基本法						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	13,090	13,057	-	有効性 公平性 効率性 A			
	(A)の内訳	国道支出金	5,000	5,000				
		地方債						
		その他						
		一般財源	8,090	8,057				
	人件費(B)	5,192	5,192	-				
	事業費計(A+B)	18,282	18,249	-				
事業の目的		苦小牧市地域防災計画は、市民の生命、身体及び財産を保護するための根幹となる計画であり、防災に関する最新の知見や関係法令等と整合性の取れた内容に見直すことで、本市の防災体制の充実・強化を図ります。						
事業の内容		SDGs17の目標 5ジェンダー平等を實現しよう 11気象災害に強いまちづくりを 1「つながる力でつくる、災害に強いまち苦小牧」を新たな防災テーマとし、自助・共助・公助を重視した計画へ見直した。 2計画体系を「本編・マニュアル編・資料編」の3分冊構成へ再編し、実務で使いやすく更新しやすい内容へ整理した。 3庁内PTを設置し、災対本部、避難所、福祉、物資支援等について、災害発生時の課題を踏まえた見直しを実施した。 4津波浸水想定や洪水・土砂災害想定、防災関連法改正など最新の知見を反映し、計画内容を全面的に更新した。 5災害に関わる外部専門家で構成される防災部会を設置し、女性視点、要配慮者、外国人など、多様な視点を計画へ反映した。						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		庁内PT会議実施数	回	-	-	4		
		防災部会実施数	回	-	-	3		
		防災会議実施数	回	-	-	1		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				最新の災害想定、防災関連法改正を反映するとともに、庁内PTや防災部会による多角的な検討を実施し、実効性・実務性の高い計画へ全面改訂できたため。		
効率性		●				従来の災害種別ごとの構成を見直し、「本編・マニュアル編・資料編」の3分冊へ再編するとともに、QRコード活用等により、職員の活用負担軽減を図ったため。		
公平性		●				女性視点や要配慮者、外国人、在宅避難者、ペット同行避難など、多様な立場に配慮した内容を反映し、幅広い市民に対応した計画へ見直したため。		
事業の課題 今後の方向性		大規模災害時には市単独での対応に限界があることから、受援体制や広域避難体制、避難所運営体制のさらなる具体化が課題となっています。 また、行政による公助だけではなく、市民一人ひとりの自助や地域における共助の強化も必要です。 今後は、各種マニュアルの見直しや訓練、防災教育・出前講座等を通じて、地域防災力と計画の実効性向上に取り組んでまいります。						
		事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）						
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030206

事業名		備えるフェスタ in とまこまい開催補助				
担当部署		市民生活部危機管理室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,000	1,000	1,000	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	2,483	2,483	2,483		
事業の目的		一般社団法人苫小牧タウンマネジメントが主催する市民対象の防災イベント「備えるフェスタ in とまこまい」の開催を補助します。				
事業の内容		SDGs17の目標  1 備えるフェスタの開催目的 「一人ひとりの備えの強化」と「日常的なつながりの大切さ」をコンセプトに、市民防災講座と共同開催し、啓発ブースの出展や緊急車両の展示、模擬訓練の実施などを通じて市民に防災・減災について触れる機会を提供し、防災意識の向上と地域防災力の向上を図ります。 2 内容 (1) 官公庁、企業、団体による防災に係る啓発ブースの出展 (2) 緊急車両等の展示、紹介 (3) 仮想避難所の設置 (4) スタンプラリー、防災ヒーロー入団試験などの子供向けイベントの実施 (5) 飲食ブースの展開や非常食、炊き出し等の体験				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		備えるフェスタの来場者数	人	6,000	4,000	5,000
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業の継続に向けて補助金を支出することは、市民に対する防災意識の啓発に非常に有効であると考え「4」としました。
効率性		●				民間が主体となって本事業を継続させることにに対し、補助金の支出は非常に効率的であることから、「4」としました。
公平性		●				本事業は市民に防災・減災について触れる機会を提供するものであり、すべての市民に公平であると判断し「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は市民に防災意識の啓発を行うだけでなく、市と協定締結企業の連携を深める場としても非常に重要です。地域防災力の向上を図るためにも、本イベントの継続に向け、事業主体である民間団体と協力してまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

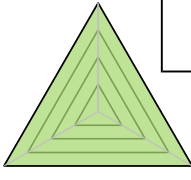
款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030207

事業名	総合防災訓練事業					
担当部署	市民生活部危機管理室					
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	881	732	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	881	732			
	人件費(B)	7,417	7,417	-		
	事業費計(A+B)	8,298	8,149	-		
事業の目的	苦小牧市地域防災計画に基づき、災害種別や地域性などを考慮して隔年で訓練を実施することにより、防災関係機関との連携向上や市民が訓練に参加する機会を提供し、地域防災力の向上を図ります。					
事業の内容	SDGs17の目標 11 住み続けられるまちづくりを 1 訓練概要 (1) 実施期間：令和7年8月8日～9日 (2) 災害想定種別：風水害 (3) 実施場所：市役所本庁舎、青翔中学校区内 (4) 訓練参加機関及び参加人数：延べ16機関 355名 2 訓練内容 (1) 災害対策本部参集・運営訓練 市役所本庁舎2階防災フロアを会場に本部会議を開催し、関係機関の参加のもと、意思決定や情報連携にかかる手順の確認と課題の抽出を図りました。 (2) 住民避難・移送訓練 住民による自主避難と、バスによる避難者の移送を行いました。 (3) 避難所開設・運営訓練 青翔中学校区内の3校で避難所を開設し、避難所の運営を行いました。 (4) 夜間宿泊訓練 参加者に実際の避難所に宿泊してもらい、避難所運営の課題や各自の備えについて確認しました。					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	苦小牧市総合防災訓練（実動訓練）参加者数		人	440	-	355
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			本市では初めてとなる宿泊訓練を実施し、市民をはじめ様々な関係機関に参加いただき実践的な動きを確認できたことから「4」と判断しました。	
	効率性	●			自主防災組織や応援協定機関など多くの関係機関との連携を確認できたことや、市民に平時の備えの重要性を周知できたことから「4」と判断しました。	
	公平性	●			隔年で実施してきた総合防災訓練において、初めて拓勇地区で実施したことから「4」と判断しました。	
事業の課題 今後の方向性	本市は、地震・津波や風水害など、様々な自然災害の危険がある都市ですが、近年における豪雨災害の激甚化を考慮し、風水害への対応を確認するため、今回は風水害を想定した訓練としました。 また、本市では初めてとなる宿泊訓練の実施を通し、関係機関や地域との連携が確認できたことで、より実践的な訓練となりました。引き続き訓練を重ね実災害に備えてまいります。					事業継続・終了等
						事業継続 (隔年)
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

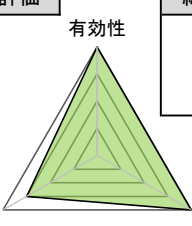
款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030208

事業名		勇払公民館屋上避難整備事業						
担当部署		市民生活部危機管理室						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	64,664	64,473	-		A		
	(A)の内訳	国道支出金	8,430	8,430				
		地方債	53,700	53,700				
		その他	2,000	2,000				
		一般財源	534	343				
	人件費(B)	3,709	3,709	-			公平性	効率性
	事業費計(A+B)	68,373	68,182	-				
事業の目的		国、北海道公表の新しい津波被害想定において市内で最も浸水被害が大きい勇払地区の対応として、勇払公民館屋上に津波避難を可能とするための整備を実施します。						
事業の内容		勇払公民館へ屋上避難機能を追加する改修工事に向けた改修工事等を行いました。 1 避難階段設置工事 外から直接屋上避難場所へ上がるための避難階段を設置しました。 2 屋上転落防止柵設置工事 屋上避難場所の周囲を囲むように、転落防止柵を設置しました。 3 備蓄品整備 屋外避難場所であることから、耐寒・耐暑に活用可能な備品や簡易トイレ、ランタン、階段昇降機を整備しました。						
SDGs17の目標								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				津波避難について、緊急避難場所を整備することは迅速な避難に有効であることから「4」としました。		
効率性		●				各種交付金や起債、寄附金を活用していることから「4」としました。		
公平性			●			勇払地区のみの整備となりますが、勇払地区は市内で最も浸水が激しい地域であることを踏まえ「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		勇払地区の津波避難体制の強化につきましては、学校再編に伴う校舎の避難機能強化を予定していますが、学校再編事業に合わせての実施となるため、施設整備事業は一旦終了し、訓練などによる地域の避難体制強化に努めてまいります。					事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号

02030209

事業名		カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波災害対応事業							
担当部署		市民生活部危機管理室							
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	有効性 公平性 効率性		総合評価	A
	予算・決算額(A)	3,678	3,086	-					
	(A)の内訳								
	国道支出金	978	1,075						
	地方債								
	その他	1,000	1,000						
	一般財源	1,700	1,011						
	人件費(B)	7,417	7,417	-					
事業費計(A+B)	11,095	10,503	-						
事業の目的		7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報の発表に際して実施した、避難所の開設をはじめとした緊急対応について、必要な復旧を行いました。							
事業の内容									
SDGs17の目標		1 食料品の購入 避難所で配布したお弁当と飲料の費用を支払いました。 2 バス使用料 避難所縮小に伴う避難者の移送に使用したバスの使用料を支払いました。 3 避難所清掃料 避難所として使用した苫小牧支援学校の原状復旧のため、特殊清掃を実施しました。 4 備蓄品の買戻し 避難所で使用した行政備蓄品のうち一部を購入しました。							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				災害対応のため必要な行為であったことから「4」としました。			
効率性		●				必要な行為に対し実施できていることから「4」としました。			
公平性		●				避難者のための実施であることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		災害対応は自治体としての責務であることから、事業として取り扱っておりませんが、支払いを行うため予算立てする必要があることから、支払いにかかる部分のみ本事業評価に記載しています。 災害対応にかかる課題や取組の詳細につきましては、地域防災計画や津波避難計画の改訂をはじめとした各事業の中で対応を進めてまいります。						事業継続・終了等	
								事業終了（令和7年度）	
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

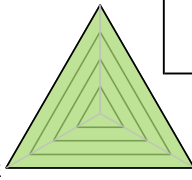
款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号

02040101

事業名		固定資産評価事業				
担当部署		財政部税務室資産税課				
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,940	5,933	8,388	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="5">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	5,940	5,933	8,388			
人件費(B)	14,844	14,844	14,844			
事業費計(A+B)	20,784	20,777	23,232			
事業の目的		令和9基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。				
事業の内容						
SDGs17の目標		1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析、並びに、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応していただきました。また市内路線価の価格形成要因の管理業務を委託し、道路の新設や廃止にともなう路線価の価格整備を適正に行っております。				
11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に		2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 不動産鑑定士に当課で検討した時点修正を行う地点の毎年7月1日時点の価格と下落率の調査・鑑定を委託し、その結果をもとに路線価の時点修正の要否を判断しております。				
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		評価資料作成に伴う打合せ・相談回数	回	22	22	28
		時点修正に伴う鑑定地点	地点	27	30	30
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることによって有効性の高いデータを得られたことから、「4」としました。
効率性		●				複数の鑑定士から専門的な意見を集約することで、効率的に様々な角度から情報収集することができたことから、「4」としました。
公平性		●				納税者に対し、外部からのデータも取り入れた結果による課税をすることで公平性を保つことができたことから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		継続的にデータを積み上げていくことで、納税者に対し、詳細な経緯や情報が担保できることから今後も重要と考えます。本事業に関連した打ち合わせや問い合わせなどのオンライン化は迅速かつ経費節減を図るという観点から、今後も継続していきたいと考えております。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は財政部資産税課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

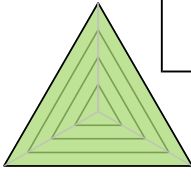
款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号

02040102

事業名		標準宅地鑑定評価事業				
担当部署		財政部税務室資産税課				
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,458	10,879	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,458	10,879			
	人件費(B)	14,844	14,844	-		
	事業費計(A+B)	26,302	25,723	-		
事業の目的		令和9年度固定資産税(土地)評価替えにあたり、標準宅地の「適正な時価」を求めるため不動産鑑定評価及び時点修正を行い、適正で均衡の取れた土地の評価を行うことを目的としています。（3年に一度実施、前回令和4年度）				
事業の内容		1 令和9基準年度評価替えに伴う標準宅地258地点のうち、公示価格を活用する71地点を除いた187地点について、不動産鑑定士に鑑定評価を委託し令和8年1月1日現在における価格を求めるものです。 2 選任した固定資産鑑定評価委員(定数3名)により鑑定評価を行いました。 なお、固定資産鑑定評価員は次に掲げる要件を全て満たす者としています。 (1) 不動産の鑑定評価に関する法律（以下「法」という。）第15条に規定する不動産鑑定士（経過措置が適用されている不動産鑑定士補を含む。以下同じ。）であり、協会の会員であること。 (2) 法第22条に規定する不動産鑑定業の登録を北海道又は国土交通省に行っている者で不動産鑑定士として直近1年間、継続して業務を行っていること。 (3) 法第40条及び第41条に規定する懲戒処分又は監督処分を受けていないこと。 (4) 本市の土地の価格事情に精通しており、令和7年を含む直近3年間で、本市又は胆振総合振興局の地価公示又は地価調査の実績があること。 (5) 本市から専門的知見を求められた時に応じられること。				
SDGs17の目標		 				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	鑑定評価による地点		地点	-	-	174
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				不動産鑑定士の専門的知見に基づいた鑑定は、標準宅地の適正な時価を求めるために有効なことから、「4」としました。
効率性		●				効率的な業務に関する設計により鑑定が行われていることから、「4」としました。
公平性		●				適正で均衡の取れた土地の評価によって公平性が確保できていることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		標準宅地の適正な時価を求める場合には、総務大臣が定める固定資産評価基準第12節（経過措置）第1項により、当分の間、基準年度の初日の属する年の前年の1月1日の地価公示法（昭和44年法律第49号）による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとされており、引き続き3年に1度、地価調査地点及び市選定地について鑑定評価の活用を行いたいと考えています。				
		事業継続・終了等				
		事業終了（令和7年度）				
特記事項		・ 次回の標準宅地鑑定事業は、令和10年度に実施予定です。 ・ 令和7年度担当部署は財政部資産税課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

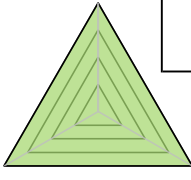
款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号

02050101

事業名		マイナンバーカード交付管理システム事業				
担当部署		市民生活部窓口サービス課				
根拠法令		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,811	2,772	2,812	有効性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,961	2,772	2,812		
	地方債					
	その他					
	一般財源	850				
	人件費(B)	5,215	5,215	5,215	公平性	効率性
	事業費計(A+B)	9,026	7,987	8,027		
事業の目的		国庫補助金を活用し、マイナンバーカードの申請や交付事務の処理を効率的に実施できる業務システムを運用します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		 国は、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有する目標を掲げ、カードの普及と利活用促進の取組強化により、申請数や保有者が増加しています。これに伴い、来庁者や更新及び関連手続の事務処理件数が増大することから、国庫補助金を活用し、交付対象者の一括取込機能や進捗管理機能等により、より効率的で適切な事務処理が可能となる業務システムを導入し運用しております。 ※令和5年7月稼働開始				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		マイナンバーカード保有枚数	枚	120,958	129,350	135,049
		マイナンバーカード保有枚数率	%	71.9	77.5	81.6
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				システムの導入により、効率的で適切なカードの管理を行うことができるようになったことから「4」としました。
効率性		●				LGWAN-ASPIに対応したクラウドシステムにより、サーバーの維持管理が不要であることから「4」としました。
公平性		●				システムの運用により、適切な進捗管理等が可能となり、カード交付等に関して市民が同様の行政サービスを受けられることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、マイナンバーカードにおける安全安心なデジタル社会の構築に不可欠な特性を生かし、適切な維持管理を行うために必要なものとなっております。今後は、マイナンバーカード自体の有効期限を迎える方にも効率的にカード交付事務ができるよう、システムを活用していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		※実施結果欄について～令和5年5月末から総務省の集計方法が「交付枚数（累計）」から「保有枚数」、「交付枚数率」から「保有枚数率」に変更になりました。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

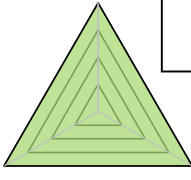
款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号

02050102

事業名		マイナンバーカード環境整備事業				
担当部署		市民生活部窓口サービス課				
根拠法令		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	9,300	7,363	13,339	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	9,300	7,363	13,339		
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	人件費(B)	5,215	5,215	5,215		
	事業費計(A+B)	14,515	12,578	18,554		
事業の目的		市内5カ所の郵便局に対し、マイナンバーカードに搭載される電子証明書の発行や更新、暗証番号の再設定に係る業務を委託することで、市民の利便性の向上を図ります。				
事業の内容		マイナンバーカードの電子証明書の更新や暗証番号の再設定は、市役所マイナンバーカードセンター、勇払出張所、のぞみ出張所、沼ノ端出張所の市内4カ所で取扱いを行っていましたが、マイナンバーカード保有者の増加に伴い、これらの手続数が増加していることから、法に基づき4カ所に加えて、市民に身近な郵便局に事務を委託し、手続き可能場所を増やすことにより窓口の混雑緩和を図ります。 <取扱郵便局> 苫小牧三光郵便局、イオンモール苫小牧内郵便局、苫小牧花園郵便局、苫小牧しらかば郵便局、苫小牧日吉郵便局 <取扱事務> マイナンバーカードの署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行・更新、暗証番号の再設定 ※業務開始は、令和6年4月15日（月）から				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		委託事務郵便局窓口申請件数	件	-	801	1,956
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				対象事務の取扱件数が増加しているなか、窓口分散や手続の利便性向上が図られることから「4」としました。
効率性		●				既設郵便局の活用により市が直接窓口を設置するよりも安価かつ迅速に実施し運用していることから「4」としました。
公平性		●				市役所や出張所から距離のある空白地域にバランスよく取扱窓口を配置できたことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限到来による来庁者を分散させるために行う事業であり、多くの方が更新手続が必要となることから、法の改正により、市民に身近な郵便局窓口で対象事務の取扱が可能になった利便性を広く市民に周知していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

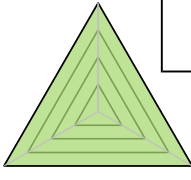
款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号

02050103

事業名		戸籍振り仮名整備事業				
担当部署		市民生活部窓口サービス課				
根拠法令		戸籍法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	23,278	18,936	-	有効性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	23,278	18,843			
	地方債					
	その他					
	一般財源		93			
	人件費(B)	6,209	6,209	-	公平性	効率性
	事業費計(A+B)	29,487	25,145	-		
事業の目的		令和5年6月2日戸籍法が一部改正され、戸籍の記載事項に氏名に加え、新たに振り仮名が追加されました。本事業は、法改正を踏まえ、戸籍に振り仮名を記載し整備するものです。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		11 住み続けられるまちづくりを 				
		1 仮振り仮名通知書の発送 本籍人に対し、住民票に便宜的に記載されている振り仮名を参考に仮の振り仮名を通知しました。				
		2 氏名の振り仮名届出の受付 法施行日（令和7年5月26日）以降、氏名の振り仮名届を受付しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				戸籍に振り仮名が記載されることで、本人確認情報として振り仮名を利用可能となることや、行政事務の効率化も期待できることから「4」としました。
効率性		●				届出受付を総合窓口フロア委託事業者に委託し、婚姻届など氏の変更があった際、振り仮名届を促すなど連携を図れたことから「4」としました。
公平性		●				本市すべての本籍人を対象とした事業であることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後、届け出がなかった戸籍へ振り仮名の職権記載を進め、全ての戸籍に振り仮名を記載するなど整備を進めますが、主要事業としての取組は終了します。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

事務事業番号

02050201

事業名		住居表示板整備事業					
担当部署		市民生活部窓口サービス課					
根拠法令		住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	有効性 公平性 効率性 B	
	予算・決算額(A)	6,193	5,962	6,193			
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,193	5,962	6,193			
人件費(B)	742	742	742				
事業費計(A+B)	6,935	6,704	6,935				
事業の目的		住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。 住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。					
事業の内容		SDGs17の目標  1 街区表示板定期更新 対象区域（清水町・山手町・音羽町・啓北町）について電柱や塀、外壁等に取り付けられている住居表示街区表示板を調査し、不明瞭なもの・老朽化しているものについて交換を行いました。 2 住居番号表示板掲示周知 対象区（春日町・緑町・清水町・山手町）について、住居番号表示板が未表示又は不明瞭な建物に対し、掲示周知を行いました。 3 街区案内板点検 住居表示実施地区市内全域の街区案内板の設置状況を点検・調査を行いました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		住居表示街区表示板 更新枚数	枚	356	316	393	
		住居番号表示板 配布枚数	枚	719	542	517	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性			●			街区表示板・街区案内板の適正な設置により、誰もが分かりやすい街づくりにつながったことから「3」としました。	
効率性			●			事業の一部を委託し、民間事業者のノウハウを活用し事業を実施したことから、「3」としました。	
公平性		●				街区表示板・案内板の更新・整備を進めることは、市内外からの来訪者など誰もが分かりやすい街づくりにつながることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本事業は、誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があります。今後は、地図アプリやGPSナビなどの普及状況を踏まえつつ、効果的な事業の在り方を検討してまいります。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

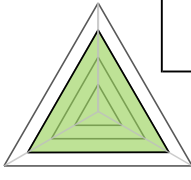
款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

事務事業番号

02050202

事業名		市民文化ホール周辺情報板設置事業				
担当部署		市民生活部窓口サービス課				
根拠法令		住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,000	1,012	-	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,200	500			
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,800	512			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	5,742	1,754	-		
事業の目的		市民文化ホール完成に併せ、同施設周辺に設置されている住居表示街区案内板を最新の情報が掲載された新しい住居表示街区表示板に交換することにより、苫小牧駅周辺南地区の利便性向上を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		 市民文化ホール周辺の街区案内板の撤去及び設置				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	街区案内板設置数		基	-	-	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			市内外から訪れた来訪者に、市民文化ホール周辺の施設等の案内のほか、あわせて災害時の避難場所の周知を図れたことから「3」としました。	
	効率性	●			国補助金を活用し、街区案内板の更新を図れたことから「3」としました。	
	公平性	●			ローマ字・英語表記を利用し、国内外から訪れた来訪者に、市民文化ホール周辺の施設等の案内を図れたことから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		市民文化ホールの完成に合わせ、同施設周辺の街区案内板の更新を行った本事業は、令和7年度をもって主要事業としての取組は終了しますが、引き続き、市内全域の街区案内板の整備を行ってまいります。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 06選挙費

目 02参議院議員通常選挙費 事務事業番号

02060201

事業名		参議院議員通常選挙費				
担当部署		選挙管理委員会事務局				
根拠法令		公職選挙法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	68,316	68,312	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	68,316	68,312			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	9,409	9,409	-			
事業費計(A+B)	77,725	77,721	-			
事業の目的		参議院議員通常選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の内容		参議院任期満了につき行われる参議院議員通常選挙 ・選挙期日 令和7年7月20日(日) ・選挙公示日 令和7年7月3日(木) ・当日有権者数 141,476人 ・投票率 56.21%				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		投票率	%	-	-	56.21
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「4」としました。
効率性			●			期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「3」としました。
公平性		●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		正確で迅速な選挙事務を行い、適正な選挙の執行管理に努めます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 06選挙費

目 03衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 事務事業番号 02060301

事業名		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
担当部署		選挙管理委員会事務局				
根拠法令		公職選挙法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	85,175	68,867	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	85,175	68,867			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	8,269	8,269	-			
事業費計(A+B)	93,444	77,136	-			
事業の目的		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が選挙人の自由に表明する意思によって公平かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の内容		SDGs17の目標 衆議院解散につき行われる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 ・選挙期日 令和8年2月8日(日) ・選挙公示日 令和8年1月27日(火) ・当日有権者数 140,417人 ・投票率 55.35%				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		投票率	%	-	-	55.35
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「4」としました。
効率性			●			期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「3」としました。
公平性		●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		正確で迅速な選挙事務を行い、適正な選挙の執行管理に努めます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号

02070101

事業名		周期統計調査費				
担当部署		総合政策部政策推進室政策推進課				
根拠法令		統計法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	92,362	90,530	9,224	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	92,362	90,530	9,224		
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	人件費(B)	14,834	14,834	14,834		
	事業費計(A+B)	107,196	105,364	24,058		
事業の目的		各種基幹統計調査において、本市が担う業務を滞りなく遂行し、正確なデータを得ることを目的としています。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 令和7年国勢調査の実施 (1) 実施体制の確保 国が示す調査員(997人)及び指導員(168人)を統計協議会会員等から確保し、説明会(22回)を開催しました。また、調査用品を各調査員・指導員ごとに仕分け、説明会時に配付しました。 (2) 実施期間中の指導及び問合せ対応 調査客体からの問合せ対応や、調査員及び指導員からの質問等に対する回答を行うことで、円滑な調査の実施に努めました。 (3) 調査書類の審査 調査員から提出された調査票を審査し、未回答の客体に対する調査活動を行った上で、約80,000世帯分の調査関係書類を北海道に提出しました。 2 令和8年経済センサスー活動調査準備 令和8年経済センサスー活動調査実施のため、事業所名簿の作成に対する準備を行いました。 3 2025年農林業センサスの事後集計業務 2025年農林業センサスに係る国の集計作業に伴う照会への対応業務を実施しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		周期統計調査費による基幹統計調査	調査	2	2	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
		有効性	●			各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案には必要不可欠なものであるため、「4」としました。
		効率性	●			事業費の大半は調査員報酬等の人件費であり、必要最低限の経費で事業展開しているため、「4」としました。
		公平性	●			各種統計データは全市民が閲覧、活用できるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		年々、個人情報保護や防犯意識の高まりなどから調査活動が困難な状況となっています。各種統計データは、1枚1枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、引き続き調査の協力が得られる環境づくりに努めていきたいと考えています。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		周期統計調査費による基幹統計調査は5年周期で実施されることが多いため、年によって業務内容が異なります。				